

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	315
連結財務諸表	316
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	325
デリバティブ取引情報	327
セグメント情報	328
不良債権処理について	330
主要な経営指標等の推移(単体)	331
単体財務諸表	333
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	339
デリバティブ取引状況(単体)	341
主要な業務の状況を示す指標(単体)	342
預金に関する指標(単体)	346
貸出金に関する指標(単体)	347
不良債権処理について(単体)	349
有価証券に関する指標(単体)	351
その他業務の状況(単体)	352
店舗・従業員の状況(単体)	352
主要な業務の内容	353
株式の状況	354
組織図	355
役員一覧	356
グループの状況	357
近畿大阪銀行のネットワーク	358

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	75,240	68,594	67,626	68,345	69,290
連結経常利益	1,928	4,556	4,845	12,516	16,551
連結当期純利益	10,943	17,210	4,159	7,811	12,463
連結包括利益	9,527	22,896	10,238	7,595	14,225
連結純資産額	114,104	126,754	121,357	118,369	127,134
連結総資産額	3,519,143	3,656,902	3,541,584	3,615,594	3,548,788
1株当たり純資産額（円）	39.85	49.24	45.24	43.02	49.52
1株当たり当期純利益金額（円）	7.51	12.16	2.48	5.19	8.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	5.98	9.41	2.27	4.27	6.82
連結自己資本比率（国内基準）（%）	12.85	13.43	13.35	13.20	10.93
連結自己資本利益率（%）	20.35	27.12	5.21	11.68	18.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,840	210,604	△175,560	83,843	40,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,859	△135,395	155,302	40,093	30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842	△20,246	△15,635	△3,510	△35,800
現金及び現金同等物の期末残高	48,027	102,989	67,096	187,523	223,096
従業員数（人）	2,534	2,262	2,213	2,166	2,142
〔外、平均臨時従業員数〕	〔961〕	〔908〕	〔870〕	〔890〕	〔918〕

- （注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。
4. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2015年3月期の業績について

預金は、前期末比119億円減少の3兆2,506億円、譲渡性預金は、前期末比747億円減少の313億円となりました。また、貸出金は、前期末比817億円減少の2兆4,755億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益417億円、役務取引等収益183億円等により、前期比9億円増加の692億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用29億円、役務取引等費用47億円、営業経費408億円、貸出金償却等を含むその他経常費用41億円等により前期比30億円減少の527億円となりました。この結果、連結経常利益は前期比40億円増加の165億円となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前期比24億円増加の146億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の連結当期純利益は、前期比46億円増加の124億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※6	210,533	246,190
コールローン及び買入手形	1,000	—
買入金銭債権	29,963	21,098
商品有価証券	2	—
有価証券※6、11	791,145	777,704
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,557,257	2,475,549
外国為替※5	3,796	4,341
その他資産※6	8,819	8,957
有形固定資産※8、9	31,377	30,359
建物	7,769	8,027
土地	21,856	20,153
リース資産	917	942
建設仮勘定	—	321
その他の有形固定資産	834	915
無形固定資産	476	423
ソフトウェア	129	92
リース資産	70	56
その他の無形固定資産	276	274
繰延税金資産	2,436	—
支払承諾見返	10,869	11,508
貸倒引当金	△32,082	△27,345
資産の部合計	3,615,594	3,548,788

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
<負債の部>		
預金※6	3,262,619	3,250,699
譲渡性預金	106,000	31,300
借入金※6、10	72,920	82,600
外国為替	170	177
その他負債	26,612	26,105
賞与引当金	2,468	2,672
退職給付に係る負債	11,978	11,374
その他の引当金	3,585	4,147
繰延税金負債	—	1,067
支払承諾	10,869	11,508
負債の部合計	3,497,224	3,421,654
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	23,515	30,518
株主資本合計	117,926	124,928
その他有価証券評価差額金	7,516	11,683
退職給付に係る調整累計額	△7,072	△9,478
その他の包括利益累計額合計	443	2,205
純資産の部合計	118,369	127,134
負債及び純資産の部合計	3,615,594	3,548,788

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年3月期 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)
経常収益	68,345	69,290
資金運用収益	43,801	41,700
貸出金利息	38,961	36,388
有価証券利息配当金	4,247	4,854
コールローン利息及び 買入手形利息	39	3
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	216	249
その他の受入利息	337	204
役務取引等収益	16,235	18,375
その他業務収益	4,765	4,074
その他経常収益	3,542	5,139
貸倒引当金戻入益	—	1,315
償却債権取立益	1,560	1,490
その他の経常収益※1	1,981	2,334
経常費用	55,829	52,739
資金調達費用	4,015	2,962
預金利息	2,796	2,164
譲渡性預金利息	91	66
コールマネー利息及び 売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	4	16
借入金利息	1,098	681
その他の支払利息	24	33
役務取引等費用	5,205	4,719
その他業務費用	423	2
営業経費	39,719	40,867
その他経常費用	6,465	4,187
貸倒引当金繰入額	450	—
その他の経常費用※2	6,014	4,187
経常利益	12,516	16,551
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	312	1,915
固定資産処分損	29	106
減損損失※3	282	1,809
税金等調整前当期純利益	12,206	14,636
法人税、住民税及び事業税	1,773	459
法人税等調整額	2,620	1,713
法人税等合計	4,394	2,172
少数株主損益調整前当期純利益	7,811	12,463
少数株主利益	—	—
当期純利益	7,811	12,463

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2014年3月期 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	7,811	12,463
その他の包括利益※1	△215	1,761
その他有価証券評価差額金	△215	4,167
退職給付に係る調整額	—	△2,405
包括利益	7,595	14,225
親会社株主に係る包括利益	7,595	14,225

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	19,214	113,625	7,732	—	7,732	121,357
当期変動額								
剰余金の配当			△3,510	△3,510				△3,510
当期純利益			7,811	7,811				7,811
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△215	△7,072	△7,288	△7,288
当期変動額合計	—	—	4,301	4,301	△215	△7,072	△7,288	△2,987
当期末残高	38,971	55,439	23,515	117,926	7,516	△7,072	443	118,369

（単位：百万円）

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	23,515	117,926	7,516	△7,072	443	118,369
会計方針の変更による 累積的影響額			339	339				339
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	55,439	23,855	118,265	7,516	△7,072	443	118,709
当期変動額								
剰余金の配当			△5,800	△5,800				△5,800
当期純利益			12,463	12,463				12,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					4,167	△2,405	1,761	1,761
当期変動額合計	—	—	6,662	6,662	4,167	△2,405	1,761	8,424
当期末残高	38,971	55,439	30,518	124,928	11,683	△9,478	2,205	127,134

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年3月期 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,206	14,636
減価償却費	1,262	1,299
減損損失	282	1,809
貸倒引当金の増減（△）	△1,708	△4,736
その他の引当金の増減額（△は減少）	245	561
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	203
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,514	△2,301
資金運用収益	△43,801	△41,700
資金調達費用	4,015	2,962
有価証券関係損益（△）	△4,772	△4,691
為替差損益（△は益）	△3,130	△3,822
固定資産処分損益（△は益）	27	106
貸出金の純増（△）減	1,449	81,708
預金の純増減（△）	33,232	△11,919
譲渡性預金の純増減（△）	34,400	△74,700
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	6,810	39,680
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△9	△84
コールローン等の純増（△）減	12,243	9,864
外国為替（資産）の純増（△）減	△51	△554
外国為替（負債）の純増減（△）	55	7
資金運用による収入	40,278	36,902
資金調達による支出	△4,776	△3,338
その他	△1,590	1,049
小計	84,135	42,950
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△292	△2,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,843	40,853

（単位：百万円）

	2014年3月期 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△276,534	△365,918
有価証券の売却による収入	160,798	340,808
有価証券の償還による収入	152,188	53,110
投資活動としての資金運用による収入	4,420	4,375
有形固定資産の取得による支出	△724	△1,802
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△50	△13
その他	△8	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,093	30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△3,510	△5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,510	△35,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,426	35,573
現金及び現金同等物の期首残高	67,096	187,523
現金及び現金同等物の期末残高※1	187,523	223,096

■注記事項

(2015年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 連結子会社 | 1社 |
| 会社名 | 近畿大阪信用保証株式会社 |
| (2) 非連結子会社 | 該当ありません |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 該当ありません |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 該当ありません |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,276百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	2,328百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,221百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりおります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が57百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,026百万円 |
| 延滞債権額 | 63,438百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 223百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 32,776百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 97,465百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 25,352百万円 |
|--|-----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 49,012百万円 |
| 貸出金 | 112,411百万円 |
| 計 | 161,424百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 10,155百万円 |
| 借入金 | 57,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 2,000百万円 |
| 有価証券 | 19,854百万円 |
| その他資産 | 23百万円 |
- また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 敷金保証金 | 1,054百万円 |
|-------|----------|
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 380,862百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 371,558百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 20,983百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 9,943百万円 |
| （当連結会計年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 25,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 14,808百万円 |
|--|-----------|

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 942百万円 |
|--------|--------|
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 1,668百万円 |
|-------|----------|
- ※ 3. 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働資産のうち一部の営業用店舗について97百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について1,711百万円の「減損損失」を計上しております。
- 上記「減損損失」の合計のうち、建物は159百万円、土地は1,637百万円、その他の有形固定資産は111百万円であります。
- 当社のグルーピングの単位は、稼働資産については各営業店としております。本部、事務の集中センター等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は、共用資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位としております。

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|---------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 10,507百万円 |
| 組替調整額 | △4,917百万円 |
| 税効果調整前 | 5,589百万円 |
| 税効果額 | △1,422百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,167百万円 |
| 退職給付に係る調整額： | |
| 当期発生額 | △3,236百万円 |
| 組替調整額 | 1,481百万円 |
| 税効果調整前 | △1,755百万円 |
| 税効果額 | △650百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,405百万円 |
| その他の包括利益合計 | 1,761百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

- （1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2014年 5月12日 取締役会	普通株式	2,492	1.85	2014年 3月31日	2014年 5月13日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		
2015年 3月25日 取締役会	普通株式	2,492	1.85	2014年 12月31日	2015年 3月26日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		
合計		5,800			

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金 の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2015年 5月11日 取締役会	普通株式	5,186	利益剰余金	3.85	2015年 3月31日	2015年 5月12日
	種類株式					
	第一回優先株式	408	利益剰余金	3.40		

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 246,190百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △23,094百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 223,096百万円 |

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	182百万円
1年超	534百万円
合計	717百万円

（貸手側）

オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	239百万円
合計	255百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	246,190	246,190	—
（2）買入金銭債権	21,098	21,098	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	162,733	168,740	6,007
その他有価証券	612,831	612,831	—
（4）貸出金	2,475,549		
貸倒引当金（※1）	△27,111		
	2,448,437	2,460,417	11,979
（5）外国為替（※1）	4,295	4,295	—
資産計	3,495,587	3,513,574	17,986
（1）預金	3,250,699	3,250,729	29
（2）譲渡性預金	31,300	31,300	—
（3）借入金	82,600	83,023	423
（4）外国為替	177	177	—
負債計	3,364,777	3,365,231	453
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	—
デリバティブ取引計	(9)	(9)	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（2）買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

（5）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

- （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）	1,991
②組合出資金（※2）	148
合計	2,139

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- （※2）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	212,355	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	21,165
有価証券						
満期保有目的の債券	6,277	40,476	39,209	78,844	—	3,000
うち国債	2,000	34,000	35,500	78,500	—	3,000
社債	4,277	6,476	3,709	344	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	130,456	79,624	222,817	25,112	99,718	15,862
うち国債	200	2,000	68,000	—	75,000	—
地方債	5,430	11,728	11,592	4,636	1,200	—
社債	124,826	55,297	140,919	20,463	18,767	13,208
貸出金（＊1）	566,160	414,289	302,073	173,269	198,825	805,331
合計	915,249	534,390	564,100	277,226	298,543	845,360

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの15,599百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	3,039,170	168,565	42,963	—	—	—
譲渡性預金	31,300	—	—	—	—	—
借入金	3,700	9,600	44,300	15,000	10,000	—
合計	3,074,170	178,165	87,263	15,000	10,000	—

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型制度であります。）、確定給付型の企業年金制度（積立型制度であります。）及び確定拠出制度（退職一時金制度の一部について2014年7月に移行いたしました。）を設けております。また、連結子会社では、退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	38,478百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△57百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,420百万円
勤務費用	1,358百万円
利息費用	502百万円
数理計算上の差異の発生額	3,049百万円
退職給付の支払額	△1,845百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△397百万円
その他	△2百万円
退職給付債務の期末残高	41,086百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	26,499百万円
期待運用収益	529百万円
数理計算上の差異の発生額	△186百万円
事業主からの拠出額	4,317百万円
退職給付の支払額	△1,448百万円
年金資産の期末残高	29,711百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,294百万円
年金資産	△29,711百万円
	5,582百万円
非積立制度の退職給付債務	5,792百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,374百万円

退職給付に係る負債	11,374百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,374百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,358百万円
利息費用	502百万円
期待運用収益	△529百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,481百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	213百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,026百万円

（注）当連結会計年度には、退職一時金制度から確定拠出制度への一部移行に伴う影響額が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△397百万円
確定拠出制度への資産移換額	514百万円※
小計	117百万円
未認識数理計算上の差異の償却額	93百万円
合計（確定拠出制度への移行に伴う損失）	211百万円

※確定拠出制度への資産移換額は、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額378百万円は、「その他負債」に計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,755百万円
----------	-----------

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△10,376百万円
-------------	------------

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	81%
株式	9%
現金及び預金等	10%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率（加重平均）	1.01%
長期期待運用収益率	2.00%

なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は47百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,570百万円
退職給付に係る負債	4,884百万円
税務上の繰越欠損金	4,031百万円
有価証券償却否認額	3,960百万円
固定資産減損損失	3,608百万円
その他	3,707百万円
繰延税金資産小計	33,763百万円
評価性引当額	△28,512百万円
繰延税金資産合計	5,250百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,049百万円
退職給付に係る資産	△1,100百万円
未収配当金	△66百万円
その他	△101百万円
繰延税金負債合計	△6,318百万円
繰延税金負債の純額	1,067百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.59%
(調整)	
評価性引当額	△47.14%
受取配当金の益金不算入	△0.39%
住民税均等割	0.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.22%
その他	11.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.85%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.21%となります。この税率変更により、繰延税金資産は291百万円減少し、その他有価証券評価差額金は489百万円増加し、法人税等調整額は291百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	49.52円
1株当たり当期純利益金額	8.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	127,134百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,726百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 1,347,196千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	12,463百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	11,647百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当

たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の

概要

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて、当連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

確 認 書

2015年 7 月 2 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

中前公志 

私は、当社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度（2015年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	—

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2014年3月末			2015年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	146,845	153,934	7,088	147,925	153,783	5,858
	社債	6,412	6,508	96	14,119	14,273	154
	小計	153,258	160,442	7,184	162,044	168,056	6,012
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,132	1,126	△6	689	684	△4
	合計	154,390	161,569	7,178	162,733	168,740	6,007

■その他有価証券

(単位：百万円)

		2014年3月末			2015年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,941	4,143	5,798	12,052	4,111	7,941
	債券	516,637	513,952	2,684	492,914	489,974	2,940
	国債	114,764	114,169	595	134,068	133,062	1,005
	地方債	27,357	27,236	120	33,088	32,952	135
	社債	374,514	372,546	1,968	325,758	323,959	1,798
	その他	53,478	50,356	3,121	60,173	54,007	6,166
	小計	580,056	568,451	11,604	565,140	548,092	17,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	227	290	△62	223	255	△31
	債券	64,774	64,884	△110	65,655	65,781	△125
	国債	38,911	38,988	△77	12,141	12,173	△31
	地方債	2,176	2,183	△6	2,103	2,107	△3
	社債	23,685	23,712	△26	51,410	51,500	△90
	その他	39,571	39,860	△288	22,912	23,069	△156
	小計	104,574	105,035	△461	88,792	89,106	△314
合計		684,630	673,487	11,143	653,933	637,199	16,733

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
株式	1,974	1,990
その他	113	149
合計	2,087	2,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	144	70	—	287	211	—
債券	119,675	4,343	—	271,026	3,008	0
国債	97,922	4,234	—	182,141	2,175	—
地方債	11,510	67	—	5,356	34	0
社債	10,242	40	—	83,528	798	—
その他	40,978	781	422	69,494	1,480	8
合計	160,798	5,195	422	340,808	4,700	8

■保有目的を変更した有価証券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2014年3月期及び2015年3月期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価差額	11,143	16,733
その他有価証券	11,143	16,733
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,627	5,049
その他有価証券評価差額金	7,516	11,683

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	6,686	—	△75	△75	9,527	18	△227	△227
		買建	3,466	—	22	22	8,615	—	218	218
合計			/	/	△53	△53	/	/	△9	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

債券関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

商品関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2014年3月期、2015年3月期
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■所在地別セグメント情報

2014年3月期、2015年3月期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■国際業務経常収益

2014年3月期、2015年3月期
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（参考情報）

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2014年3月期						2015年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	28,743	20,467	6,153	55,363	498	55,861	29,884	20,529	6,092	56,505	677	57,182
経費	△22,250	△15,763	△630	△38,642	—	△38,642	△22,631	△15,904	△656	△39,190	—	△39,190
実勢業務純益	6,493	4,704	5,523	16,720	498	17,219	7,253	4,626	5,436	17,315	677	17,992
与信費用	454	△3,959	—	△3,506	—	△3,506	△412	1,290	—	878	—	878
与信費用控除後 業務純益（計）	6,947	744	5,523	13,215	498	13,713	6,841	5,915	5,436	18,192	677	18,870

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
4. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2014年3月期	2015年3月期
報告セグメント計	13,215	18,192
「その他」の区分の損益	498	677
与信費用以外の臨時損益	△1,222	△2,344
特別損益	△310	△1,915
その他の調整額	25	26
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	12,206	14,636

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
破綻先債権	543	1,026
延滞債権	68,084	63,438
3ヵ月以上延滞債権	356	223
貸出条件緩和債権	42,613	32,776
合計	111,598	97,465

金融再生法基準による開示債権の状況

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,626	10,195
危険債権	58,567	54,722
要管理債権	42,970	32,999
小計	112,164	97,917
正常債権	2,466,874	2,407,621
合計	2,579,038	2,505,538

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

引当の状況

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	17,128	12,911
個別貸倒引当金	14,953	14,433
合計	32,082	27,345

主要な経営指標等の推移（単体）

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	73,986	67,404	66,417	67,070	68,809
業務純益	14,782	13,441	14,171	15,447	14,414
経常利益	1,253	3,185	4,138	9,847	14,565
当期純利益	10,479	16,539	3,717	5,927	11,245
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	108,669	120,648	114,809	117,010	126,962
総資産額	3,521,430	3,659,282	3,545,229	3,619,772	3,557,218
預金残高	3,270,471	3,236,120	3,250,253	3,285,969	3,257,652
貸出金残高	2,511,403	2,458,941	2,556,928	2,555,791	2,474,100
有価証券残高	810,559	956,741	822,727	793,362	779,921
1株当たり純資産額（円）	35.82	44.71	40.38	42.01	49.40
1株当たり配当額（円）					
普通株式	3.51	9.00	6.50	2.85	5.70
第一回優先株式	6.80	6.80	6.80	6.80	6.80
1株当たり当期純利益金額	7.17	11.67	2.15	3.79	7.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	5.73	9.05	2.03	3.24	6.15
単体自己資本比率（国内基準）（%）	12.30	12.70	12.69	12.29	9.97
配当性向（%）	52.90	78.24	257.53	78.53	75.53
従業員数（人）	2,325	2,231	2,173	2,137	2,115
〔外、平均臨時従業員数〕	〔957〕	〔903〕	〔864〕	〔881〕	〔908〕
総資産経常利益率（%）	0.03	0.09	0.11	0.27	0.40
総資産当期純利益率（%）	0.29	0.47	0.10	0.16	0.31
純資産経常利益率（%）	0.98	4.33	5.75	16.15	22.12
純資産当期純利益率（%）	21.68	28.76	5.02	9.14	16.77

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{普通株式に係る経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	2014年3月期比
業務粗利益	51,736	53,084	1,347
国内業務粗利益	51,266	51,616	350
資金利益	39,365	38,311	△1,053
役務取引等利益	7,517	10,146	2,628
その他業務利益	4,383	3,159	△1,224
国際業務粗利益	470	1,467	997
資金利益	349	394	44
役務取引等利益	162	160	△1
その他業務利益	△41	911	953
経費（除く臨時処理分）	△38,134	△38,669	△535
人件費	△17,849	△18,044	△194
物件費	△18,427	△18,507	△79
税金	△1,857	△2,118	△260
一般貸倒引当金繰入額（A）	1,844	—	△1,844
実勢業務純益	13,602	14,414	811
コア業務純益	9,610	10,658	1,048
業務純益	15,447	14,414	△1,032
うち債券関係損益	3,992	3,756	△236
臨時損益	△5,599	150	5,750
株式等関係損益	780	935	155
株式等売却益	780	942	161
株式等売却損	—	△6	△6
株式等償却	△0	—	0
不良債権処理額（B）	△6,680	△1,821	4,858
与信費用戻入額（C）	1,560	3,560	2,000
その他	△1,259	△2,523	△1,263
経常利益	9,847	14,565	4,718
特別損益	△309	△1,914	△1,604
固定資産処分損益	△27	△105	△78
減損損失	△282	△1,809	△1,526
税引前当期純利益	9,537	12,651	3,113
法人税、住民税及び事業税	△1,063	164	1,227
法人税等調整額	△2,547	△1,569	977
当期純利益	5,927	11,245	5,318
与信費用（A）+（B）+（C）	△3,275	1,738	5,014
一般貸倒引当金繰入額	1,844	4,348	2,503
貸出金償却	△3,890	△1,664	2,226
個別貸倒引当金繰入額	△2,259	△2,278	△18
その他不良債権処理額	△530	△156	373
償却債権取立益	1,560	1,490	△69

- （注）1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年3月期の業績について

金融緩和の継続により金利の低位安定が続き、貸出金利回りが低下したことから、資金利益は減少いたしました。金融商品販売や信託・ソリューション関連での役務取引等利益が増加したこと等により、業務粗利益は前期比13億円増加して530億円となりました。

また、経費（除く臨時処理分）は、システム投資の償却終了に伴い機械化関連経費が減少した一方で、消費税率の引き上げや社会保険料の増加による影響等により、前期比5億円増加して386億円となりました。この結果、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前期比8億円増加の144億円となりました。

与信費用は、経済環境の落ち着きにより、新規の費用発生が比較的低水準であったことや、お客さまの経営改善支援等に一層の注力を行った結果、前期比50億円改善して17億円の戻入益となりました。

このほか、店舗統廃合に伴う費用や年金制度変更に伴う費用等を計上した結果、税引前当期純利益は前期比31億円増加の126億円、当期純利益は前期比53億円増加の112億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

当社は、2014年3月期及び2015年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※7	210,509	246,165
現金	34,268	33,832
預け金	176,240	212,332
コールローン	1,000	—
買入金銭債権	29,963	21,098
商品有価証券	2	—
商品国債	2	—
有価証券※7	793,362	779,921
国債	300,522	294,134
地方債	29,534	35,191
社債※11	405,745	391,977
株式※1	14,361	16,484
その他の証券	43,199	42,133
貸出金※2、3、4、5、7、8	2,555,791	2,474,100
割引手形※6	28,268	24,521
手形貸付	88,189	77,919
証書貸付	2,235,400	2,185,679
当座貸越	203,932	185,980
外国為替	3,796	4,341
外国他店預け	1,905	2,279
買入外国為替※6	370	504
取立外国為替	1,520	1,557
その他資産※7	8,683	8,891
未決済為替貸	0	—
前払費用	318	318
未収収益	2,563	2,538
金融派生商品	37	237
その他の資産	5,763	5,797
有形固定資産※9	31,341	30,328
建物	7,761	8,018
土地	21,856	20,153
リース資産	893	923
建設仮勘定	—	321
その他の有形固定資産	829	912
無形固定資産	370	341
ソフトウェア	98	71
その他の無形固定資産	271	270
前払年金費用	2,034	3,713
繰延税金資産	294	—
支払承諾見返	9,650	10,475
貸倒引当金	△27,028	△22,159
資産の部合計	3,619,772	3,557,218

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
<負債の部>		
預金※7	3,285,969	3,257,652
当座預金	199,650	192,271
普通預金	1,535,017	1,604,187
貯蓄預金	22,244	21,747
通知預金	5,821	6,872
定期預金	1,486,545	1,397,958
その他の預金	36,691	34,614
譲渡性預金	106,000	49,300
借入金※7	72,920	82,600
借入金※10	72,920	82,600
外国為替	170	177
売渡外国為替	144	59
未払外国為替	25	118
その他負債	16,662	16,161
未決済為替借	242	—
未払法人税等	451	180
未払費用	2,676	2,434
前受収益	1,199	1,253
金融派生商品	91	246
リース債務	913	947
資産除去債務	208	162
その他の負債	10,877	10,935
賞与引当金	2,438	2,643
退職給付引当金	5,364	4,683
その他の引当金	3,585	4,147
繰延税金負債	—	2,415
支払承諾	9,650	10,475
負債の部合計	3,502,761	3,430,256
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	15,083	20,868
その他利益剰余金	15,083	20,868
繰越利益剰余金	15,083	20,868
株主資本合計	109,493	115,278
その他有価証券評価差額金	7,516	11,683
評価・換算差額等合計	7,516	11,683
純資産の部合計	117,010	126,962
負債及び純資産の部合計	3,619,772	3,557,218

■損益計算書

（単位：百万円）

	2014年3月期 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)
経常収益	67,070	68,809
資金運用収益	43,734	41,674
貸出金利息	38,894	36,362
有価証券利息配当金	4,247	4,854
コールローン利息	39	3
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	216	249
その他の受入利息	337	204
役務取引等収益	15,015	17,149
受入為替手数料	2,911	2,893
その他の役務収益	12,103	14,256
その他業務収益	4,765	4,074
外国為替売買益	345	315
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	4,415	3,758
その他経常収益	3,555	5,910
貸倒引当金戻入益	—	2,070
償却債権取立益	1,560	1,490
株式等売却益	780	942
その他の経常収益	1,214	1,407
経常費用	57,223	54,243
資金調達費用	4,020	2,969
預金利息	2,801	2,168
譲渡性預金利息	91	71
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	4	16
借入金利息	1,098	681
その他の支払利息	24	31
役務取引等費用	7,335	6,842
支払為替手数料	623	616
その他の役務費用	6,712	6,225
その他業務費用	423	2
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	422	2
国債等債券償却	0	0
営業経費	39,227	40,364
その他経常費用	6,217	4,064
貸倒引当金繰入額	414	—
貸出金償却	3,890	1,664
株式等売却損	—	6
株式等償却	0	—
その他の経常費用	1,911	2,393
経常利益	9,847	14,565
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	312	1,914
固定資産処分損	29	105
減損損失	282	1,809
税引前当期純利益	9,537	12,651
法人税、住民税及び事業税	1,063	△164
法人税等調整額	2,547	1,569
法人税等合計	3,610	1,405
当期純利益	5,927	11,245

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他			
					利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	12,666	107,076	7,732	114,809
当期変動額								
剰余金の配当					△3,510	△3,510		△3,510
当期純利益					5,927	5,927		5,927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△215	△215
当期変動額合計	—	—	—	—	2,417	2,417	△215	2,201
当期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,083	109,493	7,516	117,010

（単位：百万円）

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他			
					利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,083	109,493	7,516	117,010
会計方針の変更による 累積的影響額					339	339		339
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,423	109,833	7,516	117,350
当期変動額								
剰余金の配当					△5,800	△5,800		△5,800
当期純利益					11,245	11,245		11,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							4,167	4,167
当期変動額合計	—	—	—	—	5,445	5,445	4,167	9,612
当期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	20,868	115,278	11,683	126,962

■注記事項

(2015年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いといわれる債務者、及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,334百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
数理計算上の差異

発生年度に一括して損益処理

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 2,328百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,221百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社リソナホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が792百万円、退職給付引当金が849百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式の総額

株式 2,216百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 810百万円
延滞債権額 62,206百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 223百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 10,501百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 73,741百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 25,352百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 49,012百万円 |
| 貸出金 | 112,411百万円 |
| 計 | 161,424百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 10,155百万円 |
| 借入金 | 57,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 2,000百万円 |
| 有価証券 | 19,854百万円 |
| その他資産 | 23百万円 |
- また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 敷金保証金 | 1,054百万円 |
|-------|----------|
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 380,862百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 371,558百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 9,943百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 25,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 14,808百万円 |
|--|-----------|

（関連当事者情報）

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社りそなホールディングス	被所有100	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入	39,876	借入金	25,000
				借入金利息	652	未払費用	0

- （注）1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 借入金には劣後特約付借入金であります。取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	近畿大阪信用保証株式会社	直接100	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	1,033,297	—	—
				保証料	2,123	未払費用	175
				代位弁済	2,582	—	—

- （注）1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,341百万円
税務上の繰越欠損金	4,031百万円
有価証券償却否認額	3,960百万円
固定資産減損損失	3,608百万円
退職給付引当金	1,511百万円
その他	3,670百万円
繰延税金資産小計	28,123百万円
評価性引当額	△24,221百万円
繰延税金資産合計	3,902百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,049百万円
前払年金費用	△1,100百万円
未収配当金	△66百万円
その他	△100百万円
繰延税金負債合計	△6,317百万円
繰延税金負債の純額	2,415百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異

があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.59%
（調整）	
評価性引当額	△53.21%
受取配当金の益金不算入	△0.45%
住民税均等割	0.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.09%
その他	12.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.11%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.21%となります。この税率変更により、繰延税金資産は256百万円減少し、その他有価証券評価差額金は489百万円増加し、法人税等調整額は256百万円増加しております。

確 認 書

2015年 7 月 2 日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

中前 公志 

私は、当社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第15期事業年度
（2015年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の
有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2014年3月末			2015年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	146,845	153,934	7,088	147,925	153,783	5,858
	社債	6,412	6,508	96	14,119	14,273	154
	小計	153,258	160,442	7,184	162,044	168,056	6,012
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,132	1,126	△6	689	684	△4
	合計	154,390	161,569	7,178	162,733	168,740	6,007

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216	2,216

■その他有価証券

（単位：百万円）

		2014年3月末			2015年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,941	4,143	5,798	12,052	4,111	7,941
	債券	516,637	513,952	2,684	492,914	489,974	2,940
	国債	114,764	114,169	595	134,068	133,062	1,005
	地方債	27,357	27,236	120	33,088	32,952	135
	社債	374,514	372,546	1,968	325,758	323,959	1,798
	その他	53,478	50,356	3,121	60,173	54,007	6,166
	小計	580,056	568,451	11,604	565,140	548,092	17,047
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	227	290	△62	223	255	△31
	債券	64,774	64,884	△110	65,655	65,781	△125
	国債	38,911	38,988	△77	12,141	12,173	△31
	地方債	2,176	2,183	△6	2,103	2,107	△3
	社債	23,685	23,712	△26	51,410	51,500	△90
	その他	39,571	39,860	△288	22,912	23,069	△156
	小計	104,574	105,035	△461	88,792	89,106	△314
合計		684,630	673,487	11,143	653,933	637,199	16,733

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,974	1,990
その他	113	149
合計	2,087	2,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	144	70	—	287	211	—
債券	119,675	4,343	—	271,026	3,008	0
国債	97,922	4,234	—	182,141	2,175	—
地方債	11,510	67	—	5,356	34	0
社債	10,242	40	—	83,528	798	—
その他	40,978	781	422	69,494	1,480	8
合計	160,798	5,195	422	340,808	4,700	8

■保有目的を変更した有価証券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2014年3月期及び2015年3月期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価差額	11,143	16,733
その他有価証券	11,143	16,733
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,627	5,049
その他有価証券評価差額金	7,516	11,683

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	6,686	—	△75	△75	9,527	18	△227	△227
		買建	3,466	—	22	22	8,615	—	218	218
合計			/	/	△53	△53	/	/	△9	△9

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	資金運用収支	39,365	38,311
	資金運用収益	43,371	41,269
	資金調達費用	4,006	2,958
	役務取引等収支	7,517	10,146
	役務取引等収益	14,813	16,949
	役務取引等費用	7,295	6,803
	その他業務収支	4,383	3,159
	その他業務収益	4,384	3,159
	その他業務費用	0	0
	業務粗利益	51,266	51,616
	業務粗利益率（％）	1.48	1.48
国際業務部門	資金運用収支	349	394
	資金運用収益	400	434
	資金調達費用	50	39
	役務取引等収支	162	160
	役務取引等収益	201	200
	役務取引等費用	39	39
	その他業務収支	△41	911
	その他業務収益	381	914
	その他業務費用	422	2
	業務粗利益	470	1,467
	業務粗利益率（％）	1.23	4.15
合計	資金運用収支	39,714	38,705
	資金運用収益	36	28
	資金調達費用	36	28
	資金運用収益	43,734	41,674
	資金調達費用	36	28
	資金調達費用	4,020	2,969
	役務取引等収支	7,680	10,307
	役務取引等収益	15,015	17,149
	役務取引等費用	7,335	6,842
	その他業務収支	4,342	4,071
	その他業務収益	4,765	4,074
	その他業務費用	423	2
	業務粗利益	51,736	53,084
	業務粗利益率（％）	1.48	1.52
	経費（除く臨時処理分）	38,134	38,669
	一般貸倒引当金繰入額	△1,844	—
	業務純益	15,447	14,414
	臨時損益	△5,599	150
	経常利益	9,847	14,565

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

	2014年3月期			2015年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(22,774)	(36)	(22,870)	(28)	
	うち貸出金	3,460,423	43,371	3,478,012	41,269	1.18
	商品有価証券	7	0	5	0	0.35
	有価証券	718,628	3,921	764,257	4,530	0.59
	コールローン	35,673	39	2,557	3	0.12
	債券貸借取引支払保証金	82	0	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—
	預け金	193,784	216	237,912	249	0.10
	資金調達勘定	3,395,935	4,006	3,410,480	2,958	0.08
	うち預金	3,228,155	2,787	3,227,868	2,157	0.06
	譲渡性預金	87,653	91	80,606	71	0.08
	コールマネー	109	0	306	0	0.12
	債券貸借取引受入担保金	5,740	4	31,696	16	0.05
	売渡手形	—	—	—	—	—
	借入金	73,497	1,098	69,048	681	0.98
	資金利益	—	39,365	—	38,311	1.09
国際業務部門	資金運用勘定	37,969	400	35,343	434	1.22
	うち貸出金	1,211	6	3,290	34	1.04
	商品有価証券	—	—	—	—	—
	有価証券	32,707	326	28,128	324	1.15
	コールローン	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(22,774)	(36)	(22,870)	(28)	
	うち預金	37,911	50	35,323	39	0.11
	譲渡性預金	15,075	13	12,386	11	0.09
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	コールマネー	0	0	2	0	0.57
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—
	資金利益	—	349	—	394	1.11
合計	資金運用勘定	3,475,618	43,734	3,490,485	41,674	1.19
	うち貸出金	2,454,956	38,894	2,427,879	36,362	1.49
	商品有価証券	7	0	5	0	0.35
	有価証券	751,336	4,247	792,385	4,854	0.61
	コールローン	35,673	39	2,557	3	0.12
	債券貸借取引支払保証金	82	0	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—
	預け金	193,784	216	237,912	249	0.10
	資金調達勘定	3,411,072	4,020	3,422,932	2,969	0.08
	うち預金	3,243,231	2,801	3,240,254	2,168	0.06
	譲渡性預金	87,653	91	80,606	71	0.08
	コールマネー	109	0	309	0	0.12
	債券貸借取引受入担保金	5,740	4	31,696	16	0.05
	売渡手形	—	—	—	—	—
	借入金	73,497	1,098	69,048	681	0.98
	資金利益	—	39,714	—	38,705	1.10

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2014年3月期			2015年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	810	△3,363	△2,552	208	△2,310	△2,102
	うち貸出金	1,309	△3,869	△2,559	△436	△2,121	△2,558
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	△597	536	△61	248	360	609
	コールローン	△22	1	△21	△36	0	△35
	債券貸借取引支払保証金	—	0	0	—	△0	△0
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	188	△37	150	46	△13	33
	支払利息	58	△390	△332	12	△1,060	△1,048
	うち預金	24	△230	△205	△0	△630	△630
	譲渡性預金	10	△42	△31	△6	△13	△19
	コールマネー	△0	0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△1	△4	△5	13	△1	12
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	171	△264	△92	△43	△372	△416
	差引	752	△2,972	△2,220	196	△1,250	△1,053
国際業務部門	受取利息	△286	26	△259	△27	61	34
	うち貸出金	1	2	4	11	15	27
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△284	19	△265	△45	43	△2
	コールローン	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△39	△27	△66	△2	△7	△10
	うち預金	△5	△17	△23	△2	△0	△2
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
	差引	△247	54	△193	△24	69	44
合計	受取利息	740	△3,509	△2,769	177	△2,237	△2,059
	うち貸出金	1,316	△3,872	△2,555	△405	△2,125	△2,531
	商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	△792	465	△326	232	375	607
	コールローン	△22	1	△21	△36	0	△35
	債券貸借取引支払保証金	—	0	0	—	△0	△0
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	188	△37	150	46	△13	33
	支払利息	51	△407	△355	10	△1,060	△1,050
	うち預金	19	△248	△229	△1	△630	△632
	譲渡性預金	10	△42	△31	△6	△13	△19
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△1	△4	△5	13	△1	12
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	171	△264	△92	△43	△372	△416
	差引	689	△3,102	△2,413	167	△1,176	△1,009

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

（単位：％）

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.25	1.18
	資金調達原価	1.22	1.20
	総資金利鞘	0.02	△0.01
国際業務部門	資金運用利回り	1.05	1.22
	資金調達原価	1.68	1.85
	総資金利鞘	△0.62	△0.62
合計	資金運用利回り	1.25	1.19
	資金調達原価	1.23	1.21
	総資金利鞘	0.02	△0.02

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	14,813	16,949
	うち預金・貸出業務	2,763	3,207
	為替業務	2,738	2,722
	証券関連業務	6,812	7,504
	代理業務	1,501	2,514
	保護預り・貸金庫業務	317	301
	保証業務	67	73
	役務取引等費用	7,295	6,803
	うち為替業務	585	579
	役務取引等収支	7,517	10,146
国際業務部門	役務取引等収益	201	200
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	173	170
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	28	29
	役務取引等費用	39	39
	うち為替業務	37	37
	役務取引等収支	162	160
合計	役務取引等収益	15,015	17,149
	うち預金・貸出業務	2,763	3,207
	為替業務	2,911	2,893
	証券関連業務	6,812	7,504
	代理業務	1,501	2,514
	保護預り・貸金庫業務	317	301
	保証業務	95	103
	役務取引等費用	7,335	6,842
	うち為替業務	623	616
	役務取引等収支	7,680	10,307

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	4	△0
	国債等債券関係損益	4,379	3,159
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	4,383	3,159
国際業務部門	外国為替売買損益	345	315
	国債等債券関係損益	△387	596
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	△41	911
合計		4,342	4,071

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

		2014年3月期	2015年3月期
給料・手当		16,581	16,674
退職給付費用		2,360	3,063
福利厚生費		2,567	2,667
減価償却費		1,030	1,184
土地建物機械賃借料		1,324	1,317
営繕費		170	193
消耗品費		506	446
給水光熱費		406	420
旅費		29	51
通信費		618	589
広告宣伝費		419	332
租税公課		1,857	2,118
業務委託費		6,964	6,920
その他		4,389	4,383
合計		39,227	40,364

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	預金	3,228,155	3,227,868	3,272,289	3,245,049
	流動性預金	1,695,414	1,763,644	1,762,733	1,825,079
	定期性預金	1,520,344	1,451,879	1,486,545	1,397,958
	その他	12,397	12,343	23,010	22,011
	譲渡性預金	87,653	80,606	106,000	49,300
	計	3,315,809	3,308,474	3,378,289	3,294,349
国際業務部門	預金	15,075	12,386	13,680	12,602
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	15,075	12,386	13,680	12,602
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	15,075	12,386	13,680	12,602
合計	預金	3,243,231	3,240,254	3,285,969	3,257,652
	流動性預金	1,695,414	1,763,644	1,762,733	1,825,079
	定期性預金	1,520,344	1,451,879	1,486,545	1,397,958
	その他	27,472	24,730	36,691	34,614
	譲渡性預金	87,653	80,606	106,000	49,300
総合計		3,330,884	3,320,860	3,391,969	3,306,952

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2014年末	定期預金	388,042	337,823	550,741	103,541	66,125	40,270	1,486,544
	うち固定金利定期預金	387,133	337,470	549,888	102,081	56,580	40,238	1,473,393
	変動金利定期預金	851	352	853	1,459	9,544	31	13,093
	その他	57	—	—	—	—	—	57
	計	388,950	338,175	551,594	104,999	75,669	40,301	1,500,628
2015年末	定期預金	348,660	313,891	517,287	105,014	69,698	43,405	1,397,957
	うち固定金利定期預金	348,363	313,424	516,606	96,477	67,880	43,399	1,386,151
	変動金利定期預金	242	466	681	8,536	1,817	6	11,751
	その他	55	—	—	—	—	—	55
	計	349,157	314,357	517,968	113,550	71,515	43,405	1,409,542

（注）積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

（単位：％）

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	期末	75.59	74.95
	期中平均	74.00	73.28
国際業務部門	期末	14.21	38.84
	期中平均	8.03	26.56
合計	期末	75.34	74.81
	期中平均	73.70	73.10

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：％）

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	期末	22.81	23.14
	期中平均	21.67	23.09
国際業務部門	期末	165.76	138.63
	期中平均	216.96	227.09
合計	期末	23.38	23.58
	期中平均	22.55	23.86

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
預金	33,583	32,742
貸出金	25,304	24,496
店舗数（店）	101	101

（注）1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には、出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
預金	1,549	1,516
貸出金	1,167	1,134
従業員数（人）	2,189	2,180

（注）1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。
 なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標（単体） ■

■貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	手形貸付	79,461	77,026	87,353	76,321
	証書貸付	2,219,621	2,192,022	2,234,292	2,182,381
	当座貸越	128,110	130,274	203,932	185,980
	割引手形	26,550	25,265	28,268	24,521
	計	2,453,744	2,424,588	2,553,846	2,469,204
国際業務部門	手形貸付	224	1,089	836	1,597
	証書貸付	987	2,201	1,107	3,298
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,211	3,290	1,944	4,896
合計	手形貸付	79,685	78,115	88,189	77,919
	証書貸付	2,220,609	2,194,223	2,235,400	2,185,679
	当座貸越	128,110	130,274	203,932	185,980
	割引手形	26,550	25,265	28,268	24,521
	計	2,454,956	2,427,879	2,555,791	2,474,100

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2014年3月末	貸出金	289,112	177,755	267,464	203,801	1,413,725	203,932	2,555,791
	うち変動金利	—	101,561	126,783	126,312	1,328,247	104,924	—
	固定金利	—	76,194	140,680	77,488	85,477	99,008	—
2015年3月末	貸出金	176,906	184,395	292,458	176,519	1,457,840	185,980	2,474,100
	うち変動金利	—	93,071	139,782	136,385	1,374,939	105,956	—
	固定金利	—	91,323	152,676	40,133	82,901	80,023	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2014年3月末		2015年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	250,528	(9.80)	232,980	(9.42)
農業,林業	761	(0.03)	742	(0.03)
漁業	215	(0.01)	575	(0.02)
鉱業,採石業,砂利採取業	86	(0.00)	156	(0.01)
建設業	108,414	(4.24)	104,114	(4.21)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,032	(0.08)	3,326	(0.13)
情報通信業	13,093	(0.51)	11,965	(0.48)
運輸業,郵便業	32,302	(1.26)	31,877	(1.29)
卸売業,小売業	273,329	(10.70)	243,340	(9.84)
金融業,保険業	19,822	(0.78)	19,290	(0.78)
不動産業	228,539	(8.94)	247,150	(9.99)
物品賃貸業	21,111	(0.83)	20,690	(0.84)
各種サービス業	123,178	(4.82)	129,344	(5.23)
国,地方公共団体	228,466	(8.94)	147,082	(5.94)
その他	1,253,909	(49.06)	1,281,464	(51.79)
合計	2,555,791	(100.00)	2,474,100	(100.00)

（注）1.（ ）内は構成比であります。

2.「その他」には、個人向け住宅ローン（アパートローンを含む）の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	4,775	5,735
債権	62,746	58,805
商品	—	—
不動産	383,520	428,425
その他	—	—
計	451,043	492,966
保証	1,305,235	1,302,495
信用	799,512	678,638
合計	2,555,791	2,474,100

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	7	35
債権	759	1,104
商品	—	—
不動産	357	423
その他	—	—
計	1,124	1,563
保証	5	2
信用	8,519	8,909
合計	9,650	10,475

■貸出金の用途別内訳

（単位：百万円、％）

	2014年3月末		2015年3月末	
設備資金	1,478,273	(57.84)	1,545,003	(62.45)
運転資金	1,077,517	(42.16)	929,096	(37.55)
合計	2,555,791	(100.00)	2,474,100	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2014年3月末	2015年3月末
総貸出金残高（A）	2,555,791	2,474,100
中小企業等貸出金残高（B）	2,282,493	2,276,541
割合（B）／（A）	89.30	92.01

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
住宅ローン	1,208,327	1,236,945
その他ローン	32,231	29,700
合計	1,240,558	1,266,646

（注）法人向けローン（法人を債務者とした主にアパートローン）を控除しております。

■特定海外債権残高

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について（単体）

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期
一般貸倒引当金純繰入額	1,844	4,348
貸出金償却	△3,890	△1,664
個別貸倒引当金純繰入額	△2,259	△2,278
その他不良債権処理額	△530	△156
償却債権取立益	1,560	1,490
与信費用総額	△3,275	1,738

（注）金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
破綻先債権	387	810
延滞債権	66,773	62,206
3ヵ月以上延滞債権	356	223
貸出条件緩和債権	20,298	10,501
合計	87,816	73,741

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,127	8,722
危険債権	58,567	54,722
要管理債権	20,654	10,725
小計	88,349	74,170
正常債権	2,487,971	2,428,863
合計	2,576,321	2,503,033

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2014年3月末	2015年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	13,919	12,074
	当期増加額	12,074	7,726
	当期減少額	目的使用 — その他	— —
	期末残高	13,919	12,074
個別貸倒引当金	期首残高	12,074	7,726
	当期増加額	14,229	14,953
	当期減少額	目的使用 1,535 その他	14,433 2,798
	期末残高	12,694	12,154
期末残高合計		14,953	14,433
		27,028	22,159

■自己査定状況

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計87	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 合計87	42	44	引当率 100.00%	直接償却	引当金 1 担保／保証 85	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計547	危険債権 547	358	144	44 引当率 76.21%		引当金 142 担保／保証 359	危険債権 91.85%
要 注 意 先	要管理先 合計130	31	98			引当金 25 担保／保証 43	要管理債権 65.12%
	その他の 要注意先 合計2,171	855	1,315				
	正常債権 24,288						
正常先 合計22,094		22,094					全体の保全率 88.94%
合計 25,030	合計 25,030	非分類 23,382	Ⅱ分類 1,603	Ⅲ分類 44	Ⅳ分類 —		

（注）債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期
商品国債	7	5
合計	7	5

有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	国債	266,062	308,113	300,522	294,134
	地方債	34,331	34,921	29,534	35,191
	社債	396,176	393,633	405,745	391,977
	株式	8,726	8,744	14,361	16,484
	その他の証券	13,331	18,842	20,521	24,662
	計	718,628	764,257	770,684	762,449
国際業務部門	その他の証券	32,707	28,128	22,677	17,471
	計	32,707	28,128	22,677	17,471
合計	国債	266,062	308,113	300,522	294,134
	地方債	34,331	34,921	29,534	35,191
	社債	396,176	393,633	405,745	391,977
	株式	8,726	8,744	14,361	16,484
	その他の証券	46,039	46,971	43,199	42,133
総合計		751,336	792,385	793,362	779,921

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2014年3月末	国債	—	20,200	125,000	97,000	61,000	3,000	—	306,200
	地方債	449	15,115	11,978	1,590	—	—	—	29,132
	社債	48,092	173,720	131,799	21,982	11,857	13,809	0	401,262
	株式	—	—	—	—	—	—	14,361	14,361
	その他の証券	34	11,732	5,024	70	2,607	3,684	19,978	43,132
	うち外国債券	—	11,732	4,592	—	2,600	3,684	—	22,610
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	48,576	220,768	273,801	120,643	75,464	20,494	34,339	794,088
2015年3月末	国債	2,200	36,000	103,500	78,500	75,000	3,000	—	298,200
	地方債	5,430	11,728	11,592	4,636	1,200	—	—	34,588
	社債	129,103	61,774	144,629	20,807	18,767	13,208	0	388,289
	株式	—	—	—	—	—	—	16,484	16,484
	その他の証券	—	10,598	2,306	12	4,751	2,654	21,669	41,992
	うち外国債券	—	9,974	—	—	4,700	2,654	—	17,329
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	136,733	120,101	262,027	103,956	99,718	18,862	38,153	779,553

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ その他業務の状況（単体） ■

■ 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		2014年3月期	2015年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	10,293	10,136
	金額	5,262,228	5,231,505
	各地より受けた分		
	口数	13,179	13,067
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	171	160
	金額	212,187	211,885
	各地より受けた分		
	口数	32	30
		金額	39,617
		41,188	

■ 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2014年3月期	2015年3月期
仕向為替	売渡為替	784	787
	買入為替	62	44
被仕向為替	支払為替	405	379
	取立為替	153	146
合計		1,406	1,358

■ 公共債および証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

		2014年3月期	2015年3月期
公共債	国債	2,570	1,689
	地方債・政府保証債	0	0
	合計	2,570	1,689
証券投資信託		227,421	232,731

■ 店舗・従業員の状況（単体） ■

■ 店舗数

（単位：カ所）

	2014年3月末	2015年3月末
本支店	101	101
出張所	27	21
無人店舗（店外ATM設置カ所）	24	29
計	152	151

■ 自動化機器設置台数

（単位：台）

	2014年3月末	2015年3月末
ATM	543	535

（注）店舗外ATMは共同設置分を除いております。

■ 従業員の状況

2015年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
2,115 [908]	41.5歳	16.3年	6,181千円

- （注）1. 従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は956人です。また、取締役を兼務しない執行役員5名も含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、近畿大阪銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は1,784人（出向者を含む）であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店

○地方公共団体の公金取扱業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買^(注2)

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年3月29日(注) 1	—	1,467,196	△184,133	38,971	△120,945	38,971
2015年4月1日(注) 2	480,000	1,947,196	—	38,971	—	38,971
2015年4月27日(注) 3	△120,000	1,827,196	—	38,971	—	38,971

- (注) 1. 資本金並びに資本準備金の減少は資本の欠損をてん補するため、いずれもその他資本剰余金への振替
 2. 第一回優先株式の取得請求権行使期間終了による一斉取得と引換えに普通株式を発行
 3. 自己株式(第一回優先株式)の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,196,574	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
第一回優先株式	120,000,000	—	単元株式数1,000株
計	1,467,196,574	—	—

普通株式の所有者別状況

(2015年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,347,196	—	—	—	1,347,196	574
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主

(1) 普通株式

(2015年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	1,347,196	100.00

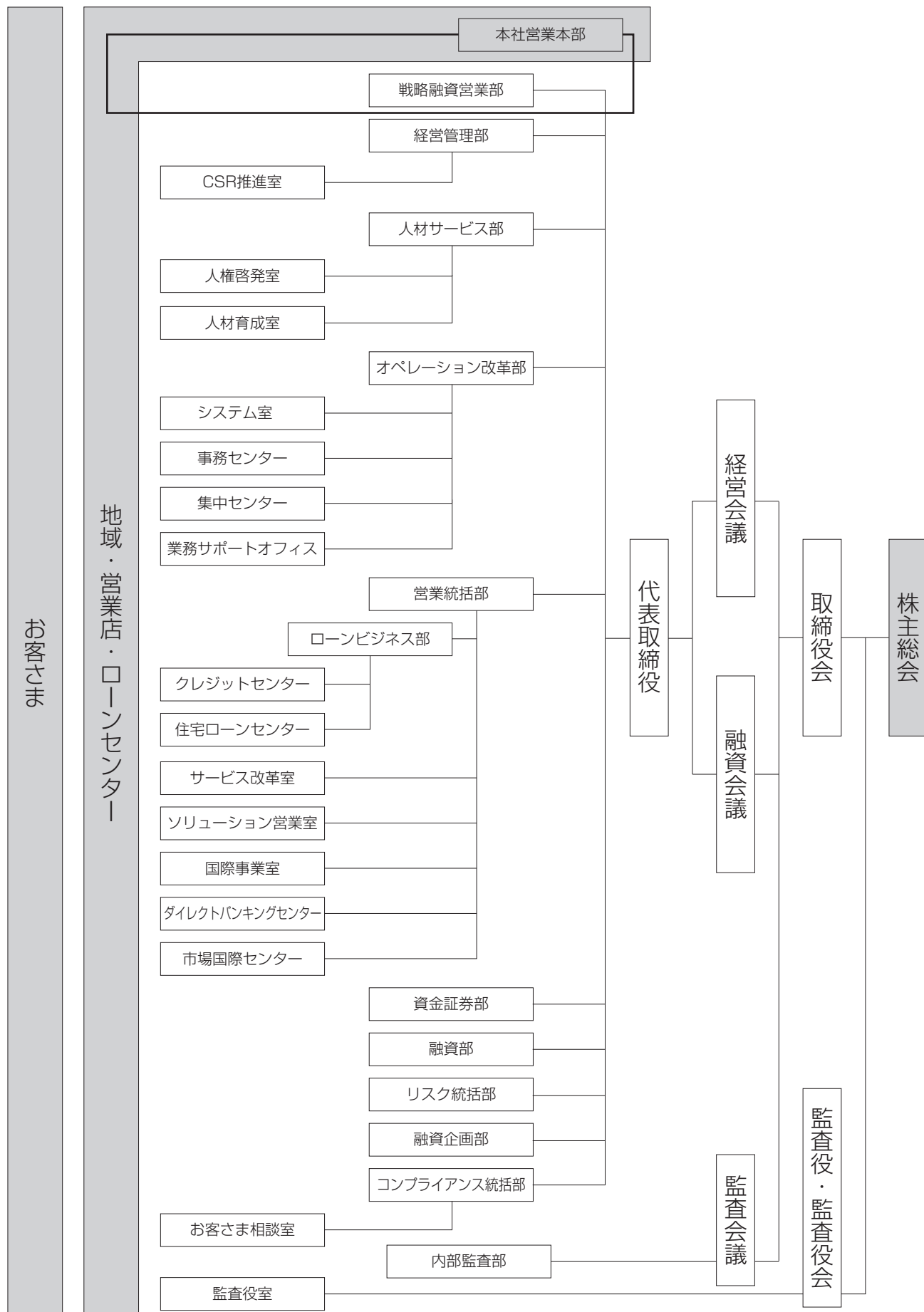
(2) 第一回優先株式

(2015年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	120,000	100.00

(注) (1) および (2) につきましては、所有株式数は千株未満を、持株比率は小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図 (2015年7月1日現在)



役員一覧

取締役及び監査役

(2015年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長兼執行役員	中前 公志	内部監査部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長兼執行役員	酒井 真樹	経営管理部担当 兼人材サービス部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
取締役	原 俊樹		株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員
取締役	増田 賢一郎		株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 執行役員
社外取締役	柴田 仁		大幸薬品株式会社 代表取締役会長
監査役（常勤）	森本 千晶		
社外監査役（常勤）	植松 正年		
社外監査役（非常勤）	田中 英行		弁護士

- (注) 1. 柴田仁は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 植松正年および田中英行は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(2015年7月1日現在)

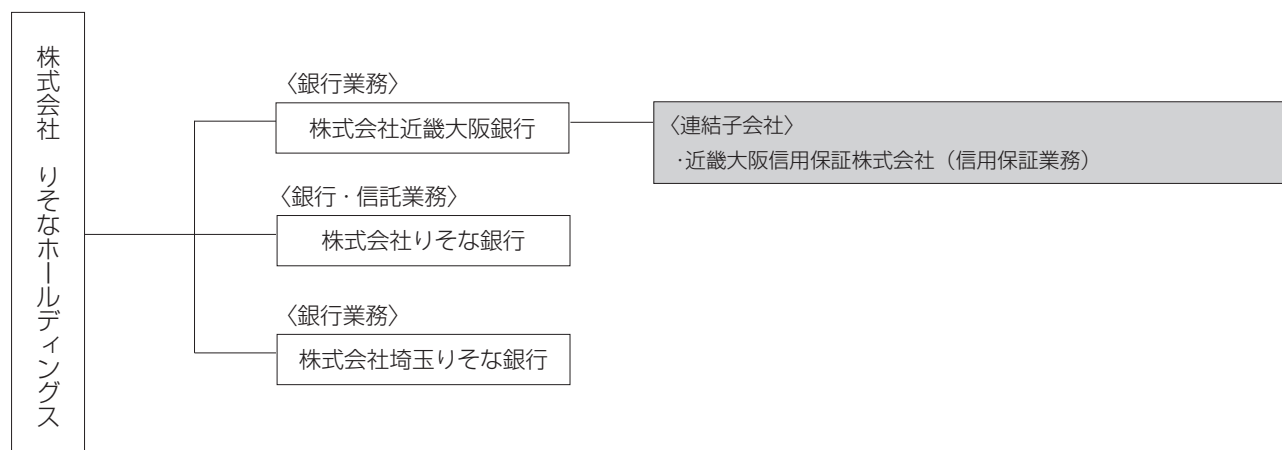
役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	南本 貢	本社営業本部長 兼独立店担当
	橋本 真二	オペレーション改革部担当 兼融資部担当
	井上 真一	大阪北・兵庫地域担当
	宮崎 恒史	営業統括部担当 兼資金証券部担当
執行役員	福崎 康裕	大阪東・奈良地域担当
	橋本 公宣	リスク統括部担当 兼融資企画部担当
	成田 雅彦	大阪南地域担当

■ グループの状況 ■

■ 近畿大阪銀行のあゆみ

1942年11月	近畿無尽株式会社設立	2000年4月	株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が対等合併し、株式会社近畿大阪銀行となる
1950年11月	株式会社大阪不動産銀行設立	2001年2月	株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
1951年10月	近畿無尽株式会社、相互銀行法制定に伴い、商号を近畿相互銀行に変更	2001年12月	株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
1957年12月	株式会社大阪不動産銀行、商号を株式会社大阪銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1989年2月	近畿相互銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社近畿銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1999年2月	株式会社大和銀行、株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行と戦略的提携に基本合意		

■ 近畿大阪銀行 事業系統図（2015年3月末現在）



■ 連結子会社

（2015年3月末現在）

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証	1995年 3月17日	100%	—

近畿大阪銀行のネットワーク

(2015年6月末現在:本支店101、出張所21)
店舗外現金自動設備29、合計151拠点

支店・出張所

大阪市

中央区

本店営業部  
中央区城見1-4-27
(06)6945-2145

船場支店   
中央区本町2-1-6
(06)6264-2341

谷町支店   
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

難波支店   
中央区難波2-2-3
(06)6212-8801

南支店   
中央区宗右衛門町1-2
(06)6213-0541

森ノ宮 

北区

梅田営業部   
北区曽根崎2-16-19メッセージ梅田ビル
(06)6315-9751

天神橋筋支店   
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

ディアモール大阪 

西区

九条支店  
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

堀江支店   
西区南堀江1-24-15
(06)6538-1631

本町営業部   
西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

天王寺区

鶴橋支店  
天王寺区舟橋町15-19
(06)6761-5551

都島区

都島支店  
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店  
城東区中央1-9-29
(06)6932-3771

旭区

千林西支店  
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

森小路 

鶴見区

鶴見支店  
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

放出支店  
鶴見区放出東3-22-24
(06)6968-9601

東成区

今里支店  
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店  
東成区東中本2-1-27
(06)6981-4381

生野区

生野支店  
生野区中川12-16-17
(06)6751-1181

東住吉区

針中野支店  
東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店  
東住吉区矢田4-18-4
(06)6692-3655

北田辺支店  
東住吉区北田辺4-23-4
(06)6713-0281

平野区

平野支店   
平野区平野市町3-5-23
(06)6791-3051

喜連支店  
平野区喜連2-7-28
(06)6790-1811

長吉支店  
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

住吉区

住吉支店  
住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

長居支店  
住吉区我孫子東1-10-6
(06)6607-3351

阿倍野区

阿倍野支店  
阿倍野区阿倍野筋3-9-10
(06)6621-1321

王子支店  
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所  
阿倍野区阪南町5-24-28
(06)6692-3301

西成区

玉出支店  
西成区玉出中2-16-17-103
(06)6651-2901

天下茶屋支店  
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

住之江支店  
住之江区住之江2-2-8
(06)6675-0331

ポートタウン 

大正区

大正通支店   
大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

鶴町 

港区

弁天町 

福島区

野田支店   
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

西淀川区

塚本支店  
西淀川区柏里2-2-1
(06)6471-0001

淀川区

十三支店   
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

東淀川区

東淀川支店  
東淀川区大隅1-1-3
(06)6326-0881

井高野支店  
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店  
東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

大阪府

豊中市

豊中支店   
豊中市本町1-10-11
(06)6853-2321

服部支店  
豊中市服部本町1-6-3
(06)6864-0321

豊中北 

吹田市

吹田支店  
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

千里丘支店  
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

豊津支店  
吹田市垂水町1-20-4
(06)6386-6121

豊津支店千里山出張所  
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

イズミヤ千里丘店 

池田市

石橋支店  
池田市石橋1-9-18
(072)762-1301

箕面市

箕面支店  
箕面市萱野4-3-10野口ビル
(072)721-6711

箕面支店箕面あお出張所  
箕面市粟生間谷西2-6-20
(072)729-6655

ジェット 

茨木市

茨木支店  
茨木市元町3-18
(072)622-8761

茨木サニータウン 

富田支店総持寺出張所  
茨木市中総持寺町3-33
(072)635-3641

イオン茨木 

摂津市

千里丘駅前支店  
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

正雀支店  
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

高槻市

高槻支店  
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646

高槻支店高槻中央出張所  
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221

高槻支店高槻南出張所  
高槻市登町53-1
(072)672-9565

富田支店  
高槻市富田町1-6-13
(072)695-1331

茨木支店柱本出張所  
高槻市柱本新町7-14
(072)678-0900

高槻北 

枚方市

枚方支店  
枚方市岡東町18-23
(072)841-2086

枚方支店光善寺駅前出張所  
枚方市北中郷3-20-30
(072)833-2351

牧野支店  
枚方市牧野本町1-22-18
(072)857-6165

津田支店  
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101

長尾支店  
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312

藤阪 

ライフ御殿山店 

アル・プラザ枚方 

交野市

交野支店  
交野市私部3-12-6
(072)891-5721

交野支店交野郡津出張所  
交野市郡津5-23-1
(072)892-2921

交野支店星田出張所  
交野市星田5-13-2
(072)891-6491

寝屋川市

寝屋川支店  
寝屋川市池田南町13-23
(072)828-4921

寝屋川支店寝屋川東出張所  
寝屋川市明徳2-11-8
(072)824-5301

萱島支店  
寝屋川市下神田町27-10
(072)826-9561

香里中央支店  
寝屋川市香里南之町31-6
(072)833-2221

アル・プラザ香里園 

寝屋川打上 

守口市

守口支店 

松原市
松原支店 [図] 住宅 松原市上田1-1-2 (072)332-0771
松原支店岡出張所 [図] 松原市岡3-3-16 (072)330-2251

富田林市
富田林支店 富田林市本町18-9カナヤビル1F (0721)23-2885
富田林支店金剛東出張所 [図] 富田林市向陽台3-1-1 (0721)29-3831
喜志支店 [図] 住宅 富田林市喜志町3-10-2 (0721)26-3871

大阪狭山市
狭山支店 [図] 住宅 大阪狭山市大野台2-1-1 (0721)366-0061

堺市
堺支店 [図] ② 住宅 堺市堺区宿院町東1-2-3 (0721)221-6521

堺東支店 [図] 住宅 堺市堺区一条通9-27 (0721)238-1941
--

浅香支店 [図] 住宅 堺市北区東浅香山町1-255-4 (072)255-1801
--

深井支店 [図] 住宅 堺市中区宮園町2-14 (072)279-4581

美原支店 [図] 住宅 堺市美原区北余部54-9 (072)362-4366
--

喜志支店美原さつき野出張所 [図] 堺市美原区さつき野東1-5-1 (072)362-0101

助松支店鳳出張所 [図] 堺市西区鳳東町4-353 (072)273-1101

西友薬市上野芝店 ◀ ATM
堺八田 ◀ ATM
ライフ福田店 ◀ ATM
諏訪森 ◀ ATM

高石市
助松支店 [図] 住宅 高石市綾園7-7-20 (072)263-6581
高石支店 [図] 住宅 高石市取石1-12-5 (072)273-9500

羽衣支店 [図] 住宅 高石市東羽衣3-10-3 (072)264-2801
--

和泉市
高石支店鶴山台出張所 [図] 和泉市鶴山台3-9-24 (0725)43-5325

岸和田市
岸和田支店 [図] 住宅 岸和田市宮本町2-5 (072)423-0821

下松駅前 ◀ ATM

泉佐野市
佐野支店 [図] 住宅 泉佐野市上町3-10-12 (072)462-2121

兵庫県
神戸支店 [図] ② 住宅 神戸市中央区中町通4-2-21 (078)362-2163

神戸西 ◀ ATM
尼崎支店 [図] 住宅 尼崎市御園町5 尼崎土井ビルディング1階 (06)6412-0511
尼崎支店武庫之荘出張所 [図] 尼崎市武庫之荘4-10-1 (06)6433-1671

西宮支店 [図] 住宅 西宮市室川町6-10 (0798)74-1040
--

西宮支店甲東園出張所 [図] 西宮市上大市1-6-27 (0798)53-7555

宝塚支店 [図] 住宅 宝塚市光明町6-39 (0797)71-5432
--

めふ支店 [図] 住宅 宝塚市売布3-12-18 (0797)84-5301
--

めふ支店川西萩原出張所 [図] 川西市萩原台東1-272 (072)757-3061
--

浜甲子園 ◀ ATM

京都府
京都支店 [図] 住宅 京都市下京区四条通堀川西入唐津屋町535 (075)841-9377

奈良県
富雄支店 [図] 住宅 奈良市富雄元町2-6-45 (0742)43-1951

高田支店 [図] 住宅 大和高田市西三倉堂1-2-7 (0745)52-6901
--

いかるが ◀ ATM

愛知県
名古屋支店 [図] 住宅 名古屋市中区錦3-14-12 (052)962-2351

住宅ローンセンター

うめだ住宅ローンセンター 大阪市北区豊崎2丁目18番19号メッセージ梅田ビル 近畿大阪銀行梅田営業部地下2階 (06)6315-9752
--

あべの住宅ローンセンター 大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100 地下鉄谷町線「阿倍野」駅・あべのペルタ1階 (06)6631-8911
--

塚本住宅ローンセンター 大阪市西淀川区柏里2-2-1 近畿大阪銀行塚本支店2階 (06)6471-0195

南住宅ローンセンター 大阪市中央区宗右衛門町1-2 近畿大阪銀行南支店3階 (06)6213-6721

高槻住宅ローンセンター 高槻市芥川町1-9-51 近畿大阪銀行高槻支店2階 (072)685-6653

千里丘駅前住宅ローンセンター 摂津市千里丘1-8-8 近畿大阪銀行千里丘駅前支店1階 (06)6389-1471
--

光善寺駅前住宅ローンセンター 枚方市北中振3-20-30 近畿大阪銀行光善寺駅前出張所2階 (072)833-2360

四條畷住宅ローンセンター 大東市学園町3-6 近畿大阪銀行四條畷支店2階 (072)876-1857
--

弥刀住宅ローンセンター 東大阪市大連東2-20-20 近鉄大阪線「弥刀」駅西300m (06)6732-1713
--

藤井寺住宅ローンセンター 藤井寺市春日丘1-1-31 近畿大阪銀行藤井寺支店1階 (072)955-7715
--

堺住宅ローンセンター 堺市堺区一条通9-27 近畿大阪銀行堺東支店2階 (072)221-0692

羽衣住宅ローンセンター 高石市東羽衣3-10-3 近畿大阪銀行羽衣支店2階 (072)264-2891

西宮住宅ローンセンター 西宮市室川町6-10 近畿大阪銀行西宮支店2階 (0798)74-2200

放出住宅ローンセンター 大阪市鶴見区放出東3-22-24 近畿大阪銀行放出支店2階 (06)6968-9625

なんば住宅ローンセンター 大阪市中央区難波2-2-3 近畿大阪銀行難波支店2階 (06)6213-8597

豊中住宅ローンセンター 豊中市本町1-10-11 近畿大阪銀行豊中支店3階 (06)6853-2671

神戸住宅ローンセンター 神戸市中央区中町通4-2-21 近畿大阪銀行神戸支店内 (078)362-2193

東大阪住宅ローンセンター 東大阪市水走2-14-16 近鉄けいはん線「吉田」駅6号出口東200m (072)966-2181
--

岸和田住宅ローンセンター 岸和田市宮本町2-5 近畿大阪銀行岸和田支店内 (072)423-1301
--

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

- (1)株式会社りそな銀行
りそな銀行の本支店、有人出張所・カスタマーセンター島根およびカスタマーセンター大阪において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、仙台支店郡山出張所、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、口振第一支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所、東京営業部信託KOオフィス出張所、ローンサポート支店および各ローンブラザ出張所を除きます。
各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(195～199ページ)に掲載しております。
(カスタマーセンター島根およびカスタマーセンター大阪を除く)

- (2)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、東京外国事務センター、住宅ローン支店および住宅ローンご相談プラザ(出張所)を除きます。
各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク(284～287ページ)に掲載しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	361
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	362
自己資本調達手段の概要	365
リスク管理	
信用リスク	366
信用リスク削減手法	374
派生商品取引	375
証券化エクスポージャー	376
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	379
信用リスク・アセットのみなし計算	379
銀行勘定における金利リスク	379
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	380
自己資本調達手段の概要	383
リスク管理(単体)	
信用リスク	384
信用リスク削減手法	391
派生商品取引	392
証券化エクスポージャー	393
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	395
信用リスク・アセットのみなし計算	395
銀行勘定における金利リスク	395
報酬に関する開示事項(連結・単体)	396

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
近畿大阪信用保証(株)	信用保証

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,025	/	119,334	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	94,410	/	94,410	/
うち、利益剰余金の額	23,515	/	30,518	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	2,900	/	5,594	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	/	△1,895	/
うち、為替換算調整勘定	—	/	—	/
うち、退職給付に係るものの額	—	/	△1,895	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,789	/	5,803	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	134	/	113	/
うち、適格引当金コア資本算入額	6,654	/	5,690	/
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55,000	/	25,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	176,814	/	148,242	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	306	57	229
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	306	57	229
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	718	95	380
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	/	152	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	176,814	/	148,089	/

（単位：百万円、％）

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,246,460	/	1,262,927	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,025	/	610	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	306	/	229	/
うち、繰延税金資産	718	/	380	/
うち、退職給付に係る資産	—	/	—	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	555	/	205	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	91,584	/	90,974	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,338,599	/	1,354,107	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	13.20	/	10.93	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	142,346	136,922
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	862	810
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	141,172	135,901
事業法人向けエクスポージャー(注3)	81,571	76,899
ソブリン向けエクスポージャー	1,164	1,240
金融機関等向けエクスポージャー	6,164	7,340
居住用不動産向けエクスポージャー	29,272	29,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,445	2,169
その他リテール向けエクスポージャー	16,754	15,841
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,800	3,284
証券化エクスポージャー	311	209
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	4,834	3,657
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,277	2,843
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	18	813
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	537	—
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	583	1,486
CVAリスクに係る所要自己資本の額	26	58
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	147,791	142,125

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
標準的方式	44	16
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	44	16
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
粗利益配分手法	7,326	7,277

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
連結総所要自己資本額	107,087	108,328

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
近畿大阪銀行	普通株式	59,334	—	—
近畿大阪銀行	第一回優先株式	60,000	固定 1.36% (ただし、取締役会の決議による)	転換後の資本調達手段：近畿大阪銀行の普通株式 転換が生じる場合：①2015年3月31日までの取得請求期間に取得請求権が行使された場合、②2015年3月31日までに取得請求権が行使されなかった場合（同期間の末日の翌日に一斉転換） 転換の範囲：①の場合全部又は一部、②の場合全部 転換の比率：払込金相当額（1株あたり500円）をりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額で除した数 転換に係る発行者の裁量：無

(注) 優先株式については、配当制限条項があり、また配当は非累積であります。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
近畿大阪銀行	期限付劣後ローン(注2)	10,000	—	2021年 3月29日	償還可能日：2016年3月29日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
近畿大阪銀行	期限付劣後ローン(注2)	5,000	—	2021年 9月29日	償還可能日：2016年9月29日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
近畿大阪銀行	期限付劣後ローン(注2)	10,000	—	2023年 3月29日	償還可能日：2018年3月29日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり

(注) 1. 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. りそなホールディングスとの相対取引によるものであります。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

信用リスク

標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2015年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル3における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,646,035	2,764,824	770,065	71,405	133	39,606	85,589
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,407	1,489	—	1,218	—	8,699	3,812
計	3,657,443	2,766,314	770,065	72,624	133	48,305	89,401
業種別							
製造業	202,727	193,871	5,840	2,683	15	316	14,773
農業、林業	850	849	—	0	—	—	18
漁業	235	235	—	0	—	—	24
鉱業、採石業、砂利採取業	80	80	—	—	—	—	—
建設業	81,953	80,704	779	424	—	43	6,960
電気・ガス・熱供給・水道業	3,269	2,014	1,254	0	—	—	—
情報通信業	8,434	7,896	463	73	0	0	418
運輸業、郵便業	23,033	22,194	750	88	0	0	1,138
卸売業、小売業	211,740	206,705	2,526	1,647	51	809	16,937
金融業、保険業	205,108	45,640	151,690	7,595	65	116	1,294
不動産業	377,099	375,025	97	1,587	—	389	18,457
物品賃貸業	19,755	19,695	5	50	—	3	218
各種サービス業	121,618	119,242	1,140	1,194	0	42	11,969
個人	960,329	956,516	—	3,809	—	3	13,139
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,340,590	699,883	588,456	52,250	—	—	239
外国の中央政府・中央銀行等	2,038	—	2,038	—	—	—	—
その他	87,169	34,268	15,019	—	—	37,880	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,407	1,489	—	1,218	—	8,699	3,812
計	3,657,443	2,766,314	770,065	72,624	133	48,305	89,401
残存期間別							
1年以下	380,031	322,650	47,242	8,279	133	1,725	/
1年超3年以下	397,158	177,730	216,942	2,485	—	—	/
3年超5年以下	534,710	256,478	275,955	2,275	—	—	/
5年超7年以下	332,154	215,335	116,404	413	—	—	/
7年超	1,516,404	1,417,888	92,090	6,425	—	—	/
期間の定めのないもの等	485,576	374,741	21,428	51,525	—	37,880	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,407	1,489	—	1,218	—	8,699	/
計	3,657,443	2,766,314	770,065	72,624	133	48,305	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,574,763	2,715,113	745,241	78,336	389	35,682	69,436
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,160	1,474	—	1,032	—	8,652	3,377
計	3,585,923	2,716,588	745,241	79,369	389	44,335	72,814
業種別							
製造業	191,824	179,964	7,960	3,835	22	40	10,965
農業、林業	776	775	—	0	—	—	2
漁業	588	588	—	0	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	129	129	—	—	—	—	—
建設業	84,237	81,245	1,778	1,203	—	11	6,013
電気・ガス・熱供給・水道業	4,686	3,288	1,254	144	—	—	—
情報通信業	8,508	7,444	909	149	0	6	326
運輸業、郵便業	26,778	24,281	750	1,745	1	—	929
卸売業、小売業	192,681	184,537	4,282	2,988	76	797	14,005
金融業、保険業	211,315	42,816	161,089	7,002	288	118	1,140
不動産業	407,447	402,769	665	3,898	—	113	11,902
物品賃貸業	19,447	19,238	205	1	—	1	98
各種サービス業	129,633	126,123	1,759	1,744	0	6	12,082
個人	984,128	980,556	—	3,564	—	7	11,735
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,234,948	627,523	555,368	52,056	—	—	222
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,630	33,832	9,217	—	—	34,581	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,160	1,474	—	1,032	—	8,652	3,377
計	3,585,923	2,716,588	745,241	79,369	389	44,335	72,814
残存期間別							
1年以下	354,865	204,781	133,958	14,637	388	1,100	/
1年超3年以下	299,037	178,789	114,029	6,217	0	—	/
3年超5年以下	562,449	298,072	264,188	188	—	—	/
5年超7年以下	278,920	177,273	101,393	253	—	—	/
7年超	1,587,014	1,465,258	116,096	5,658	—	—	/
期間の定めのないもの等	492,475	390,938	15,574	51,381	—	34,581	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,160	1,474	—	1,032	—	8,652	/
計	3,585,923	2,716,588	745,241	79,369	389	44,335	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	19,561	△2,432	17,128	17,128	△4,217	12,911

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,229	723	14,953	14,953	△519	14,433
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,229	723	14,953	14,953	△519	14,433
業種別						
製造業	2,994	212	3,206	3,206	238	3,445
農業、林業	—	2	2	2	△2	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,044	△60	983	983	1,215	2,199
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	133	6	139	139	△19	119
運輸業、郵便業	132	36	168	168	△19	148
卸売業、小売業	3,039	21	3,060	3,060	△276	2,784
金融業、保険業	659	20	680	680	△117	563
不動産業	2,927	9	2,937	2,937	△1,198	1,739
物品賃貸業	0	△0	—	—	—	—
各種サービス業	2,630	635	3,265	3,265	△96	3,169
個人	600	△153	447	447	△189	258
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	67	△7	60	60	△53	6
計	14,229	723	14,953	14,953	△519	14,433

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
製造業	772	240
農業、林業	7	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	255	225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	9
運輸業、郵便業	26	15
卸売業、小売業	1,284	568
金融業、保険業	—	—
不動産業	263	211
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	986	269
個人	294	122
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,890	1,664

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年3月末		2015年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2	289	—	246
10%	—	79	—	71
20%	2,718	0	3,002	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	0	—	1
100%	4	4,500	5	4,455
150%	—	3,812	—	3,377
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	2,725	8,682	3,008	8,151

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	202	102
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			202	102

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
300%	9,228	3,331
400%	5,689	5,885
計	14,918	9,217

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末					2015年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.13%	31.71%	135,230	4,322	0.16%	41.76%	30.89%	141,352	5,602
B～E	1.37%	40.71%	77.08%	547,155	5,941	1.28%	40.44%	76.80%	559,851	12,126
F・G	11.91%	39.43%	155.27%	85,324	689	11.86%	39.53%	155.10%	81,727	825
デフォルト	100.00%	42.74%	/	53,832	363	100.00%	43.06%	/	41,701	170
計	/	/	/	821,542	11,317	/	/	/	824,633	18,725

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末					2015年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.01%	0.95%	1,289,807	52,248	0.00%	45.00%	1.13%	1,182,669	52,054
B～E	0.55%	44.71%	63.06%	332	2	4.75%	—	—	—	2
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.69%	/	239	—	100.00%	27.12%	/	222	—
計	/	/	/	1,290,379	52,250	/	/	/	1,182,891	52,056

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末					2015年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	44.99%	38.61%	167,699	2,565	0.13%	45.00%	44.99%	186,359	2,813
B～E	0.52%	44.96%	56.03%	10,000	7	1.17%	34.35%	57.67%	300	7
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	177,699	2,573	/	/	/	186,659	2,821

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末			2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	124.88%	155	0.12%	115.60%	4,391
B～E	0.52%	206.29%	9	0.65%	218.59%	1,916
F・G	—	—	—	10.98%	580.29%	41
デフォルト	—	—	—	100.00%	1125.00%	7
計	/	/	164	/	/	6,357

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	988,817	—	—	—
非デフォルト	1.21%	25.75%	26.76%	974,817	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.90%	/	13,999	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	15,944	4,054	28,473	14.24%
非デフォルト	4.91%	83.04%	90.84%	15,827	4,042	28,394	14.24%
デフォルト	100.00%	83.04%	/	116	11	78	15.09%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	186,332	1,343	3,387	17.20%
非デフォルト	2.87%	43.28%	50.45%	169,353	1,294	3,280	17.07%
デフォルト	100.00%	42.96%	/	16,978	48	106	21.18%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	1,011,355	—	—	—
非デフォルト	1.20%	25.65%	26.31%	998,361	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.50%	/	12,993	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	14,601	3,722	27,163	13.71%
非デフォルト	4.71%	82.96%	88.63%	14,501	3,712	27,091	13.70%
デフォルト	100.00%	82.68%	/	100	10	71	14.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,795	1,399	2,888	22.51%
非デフォルト	2.61%	44.06%	49.70%	177,655	1,309	2,763	22.19%
デフォルト	100.00%	43.74%	/	14,140	90	124	29.72%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期
近畿大阪銀行(連結)	3,503 (注3)	△877 (注3)
近畿大阪銀行(単体)	3,275 (注3)	△1,738 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,781	△1,009
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△64	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△0
その他リテール向けエクスポージャー	568	314

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行（連結）の2015年3月期の与信関連費用は、前年度比43億円改善し、8億円の戻入益となっております。

これは、経営環境の落ち着きにより、新規の費用発生が比較的低水準であったことや、近畿大阪銀行（単体）による融資先に対する継続的な経営改善支援の取り組み等により、貸倒引当金が抑制されたことが主因であります。これにより、連結子会社を含めた貸出金償却額及び貸倒引当金計上額が減少しております。近畿大阪銀行（単体）におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記の要因に伴い、事業法人向けエクスポージャー等に対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年3月末(注3)		2015年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△877 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	39,142	△3,112	△1,738 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	29,608	△1,640	△1,009
ソブリン向けエクスポージャー	77	77	—
金融機関等向けエクスポージャー	114	114	—
居住用不動産向けエクスポージャー	614	△1,480	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	394	388	△0
その他リテール向けエクスポージャー	8,333	△572	314

- （注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2014年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レボ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年3月末					2015年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	27,808	214,805	317,710	—	560,323	28,171	237,907	290,358	—	556,437
事業法人向けエクスポージャー	27,718	214,615	106,843	—	349,177	28,046	237,735	95,569	—	361,352
ソブリン向けエクスポージャー	52	189	1,997	—	2,238	52	172	1,597	—	1,821
金融機関等向けエクスポージャー	37	—	—	—	37	72	—	—	—	72
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	51,923	—	51,923	/	/	49,127	—	49,127
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	156,946	—	156,946	/	/	144,063	—	144,063
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	27,808	214,805	317,710	—	560,323	28,171	237,907	290,358	—	556,437

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年3月末					2015年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	10,152	△53	36	96	133	18,143	△9	231	157	389
小計	10,152	△53	36	96	133	18,143	△9	231	157	389
小計	10,152	△53	36	96	133	18,143	△9	231	157	389
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング・担保勘案後)					133					389

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポーチャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 差入 | 一百万円 |
| 受取 | 一百万円 |
| 受取－差入 | 一百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、2015年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	0	17,713	8,031	—	—	—	—	—	—	—	25,744	162
RW20%以下	—	17,713	8,031	—	—	—	—	—	—	—	25,744	162
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	13,373	6,147	—	—	—	—	—	—	—	19,521	124
RW20%以下	—	13,373	6,147	—	—	—	—	—	—	—	19,521	124
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	8,080	—	—	—	—	—	—	—	—	8,080	149
RW20%以下	—	7,902	—	—	—	—	—	—	—	—	7,902	134
20%超 100%以下	—	178	—	—	—	—	—	—	—	—	178	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	4,304	—	—	—	—	—	—	—	—	4,304	84
RW20%以下	—	4,130	—	—	—	—	—	—	—	—	4,130	70
20%超 100%以下	—	173	—	—	—	—	—	—	—	—	173	14
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	22,020	22,020	17,342	17,342
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	7,795	7,795	8,182	8,182
計	29,816	29,816	25,524	25,524

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
売却益	780	942
売却損	—	△6
償却	△0	—
計	780	935

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価損益	8,388	9,950

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	14,918	9,217
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	164	6,357
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,337	／
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	7	—
その他	0	0
計	21,428	15,574

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,417	15,112

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2014年3月末基準		2015年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	49	3.1%	44	3.4%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,593	/	109,684	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	94,410	/	94,410	/
うち、利益剰余金の額	15,083	/	20,868	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	2,900	/	5,594	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,762	/	618	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	72	/	44	/
うち、適格引当金コア資本算入額	1,690	/	573	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55,000	/	25,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	163,356	/	135,302	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	238	46	185
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	—	238	46	185
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	540	77	308
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	1,080	503	2,013
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	/	626	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	163,356	/	134,675	/

（単位：百万円、％）

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,241,705	/	1,264,595	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,859	/	2,507	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	238	/	185	/
うち、繰延税金資産	540	/	308	/
うち、前払年金費用	1,080	/	2,013	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	555	/	205	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	86,341	/	85,695	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,328,601	/	1,350,496	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	12.29	/	9.97	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	141,778	136,748
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	524	504
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	140,941	136,035
事業法人向けエクスポージャー(注3)	81,571	76,899
ソブリン向けエクスポージャー	1,164	1,240
金融機関等向けエクスポージャー	6,164	7,340
居住用不動産向けエクスポージャー	29,272	29,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,445	2,169
その他リテール向けエクスポージャー	16,754	15,841
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,569	3,417
証券化エクスポージャー	311	209
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	5,022	3,964
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,277	2,843
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	18	1,120
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	725	—
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	583	1,486
CVAリスクに係る所要自己資本の額	26	58
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	147,411	142,258

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
標準的方式	44	16
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	44	16
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
粗利益配分手法	6,907	6,855

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
単体総所要自己資本額	106,288	108,039

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
近畿大阪銀行	普通株式	49,684	—	—
近畿大阪銀行	第一回優先株式	60,000	固定 1.36% (ただし、取締役会の決議による)	転換後の資本調達手段：近畿大阪銀行の普通株式 転換が生じる場合：①2015年3月31日までの取得請求期間に取得請求権が行使された場合、②2015年3月31日までに取得請求権が行使されなかった場合(同期間の末日の翌日に一斉転換) 転換の範囲：①の場合全部又は一部、②の場合全部 転換の比率：払込金相当額(1株あたり500円)をリソナホールディングスの普通株式の時価に基づく価額で除した数 転換に係る発行者の裁量：無

(注) 優先株式については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
近畿大阪銀行	期限付劣後ローン(注2)	10,000	—	2021年 3月29日	償還可能日：2016年3月29日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
近畿大阪銀行	期限付劣後ローン(注2)	5,000	—	2021年 9月29日	償還可能日：2016年9月29日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
近畿大阪銀行	期限付劣後ローン(注2)	10,000	—	2023年 3月29日	償還可能日：2018年3月29日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る特約あり

(注) 1. 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. リソナホールディングスとの相対取引によるものであります。

※ より詳しい内容は、リソナホールディングスのホームページ（<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	3,647,682	2,764,824	772,281	71,405	133	39,037	85,589
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,527	—	—	—	—	8,527	1,095
計	3,656,210	2,764,824	772,281	71,405	133	47,564	86,684
業種別							
製造業	202,727	193,871	5,840	2,683	15	316	14,773
農業、林業	850	849	—	0	—	—	18
漁業	235	235	—	0	—	—	24
鉱業、採石業、砂利採取業	80	80	—	—	—	—	—
建設業	81,953	80,704	779	424	—	43	6,960
電気・ガス・熱供給・水道業	3,269	2,014	1,254	0	—	—	—
情報通信業	8,434	7,896	463	73	0	0	418
運輸業、郵便業	23,033	22,194	750	88	0	0	1,138
卸売業、小売業	211,740	206,705	2,526	1,647	51	809	16,937
金融業、保険業	207,325	45,640	153,907	7,595	65	116	1,294
不動産業	377,099	375,025	97	1,587	—	389	18,457
物品賃貸業	19,755	19,695	5	50	—	3	218
各種サービス業	121,618	119,242	1,140	1,194	0	42	11,969
個人	960,329	956,516	—	3,809	—	3	13,139
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	1,340,590	699,883	588,456	52,250	—	—	239
外国の中央政府・中央銀行等	2,038	—	2,038	—	—	—	—
その他	86,600	34,268	15,019	—	—	37,311	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,527	—	—	—	—	8,527	1,095
計	3,656,210	2,764,824	772,281	71,405	133	47,564	86,684
残存期間別							
1年以下	380,031	322,650	47,242	8,279	133	1,725	/
1年超3年以下	397,158	177,730	216,942	2,485	—	—	/
3年超5年以下	534,710	256,478	275,955	2,275	—	—	/
5年超7年以下	332,154	215,335	116,404	413	—	—	/
7年超	1,516,404	1,417,888	92,090	6,425	—	—	/
期間の定めのないもの等	487,223	374,741	23,645	51,525	—	37,311	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,527	—	—	—	—	8,527	/
計	3,656,210	2,764,824	772,281	71,405	133	47,564	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーは、エクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	3,578,789	2,715,113	747,458	78,336	389	37,492	69,436
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,556	—	—	—	—	8,556	873
計	3,587,346	2,715,113	747,458	78,336	389	46,048	70,310
業種別							
製造業	191,824	179,964	7,960	3,835	22	40	10,965
農業、林業	776	775	—	0	—	—	2
漁業	588	588	—	0	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	129	129	—	—	—	—	—
建設業	84,237	81,245	1,778	1,203	—	11	6,013
電気・ガス・熱供給・水道業	4,686	3,288	1,254	144	—	—	—
情報通信業	8,508	7,444	909	149	0	6	326
運輸業、郵便業	26,778	24,281	750	1,745	1	—	929
卸売業、小売業	192,681	184,537	4,282	2,988	76	797	14,005
金融業、保険業	213,531	42,816	163,306	7,002	288	118	1,140
不動産業	407,447	402,769	665	3,898	—	113	11,902
物品賃貸業	19,447	19,238	205	1	—	1	98
各種サービス業	129,633	126,123	1,759	1,744	0	6	12,082
個人	984,128	980,556	—	3,564	—	7	11,735
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,234,948	627,523	555,368	52,056	—	—	222
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	79,440	33,832	9,217	—	—	36,391	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,556	—	—	—	—	8,556	873
計	3,587,346	2,715,113	747,458	78,336	389	46,048	70,310
残存期間別							
1年以下	354,865	204,781	133,958	14,637	388	1,100	/
1年超3年以下	299,037	178,789	114,029	6,217	0	—	/
3年超5年以下	562,449	298,072	264,188	188	—	—	/
5年超7年以下	278,920	177,273	101,393	253	—	—	/
7年超	1,587,014	1,465,258	116,096	5,658	—	—	/
期間の定めのないもの等	496,502	390,938	17,791	51,381	—	36,391	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	8,556	—	—	—	—	8,556	/
計	3,587,346	2,715,113	747,458	78,336	389	46,048	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	13,919	△1,844	12,074	12,074	△4,348	7,726

（注）1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,229	723	14,953	14,953	△520	14,433
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,229	723	14,953	14,953	△520	14,433
業種別						
製造業	2,994	212	3,206	3,206	238	3,445
農業、林業	—	2	2	2	△2	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,044	△60	983	983	1,215	2,199
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	133	6	139	139	△19	119
運輸業、郵便業	132	36	168	168	△19	148
卸売業、小売業	3,039	21	3,060	3,060	△276	2,784
金融業、保険業	659	20	680	680	△117	563
不動産業	2,927	9	2,937	2,937	△1,198	1,739
物品賃貸業	0	△0	—	—	—	—
各種サービス業	2,630	635	3,265	3,265	△96	3,169
個人	600	△153	447	447	△189	258
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	67	△7	60	60	△54	5
計	14,229	723	14,953	14,953	△520	14,433

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期
製造業	772	240
農業、林業	7	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	255	225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	9
運輸業、郵便業	26	15
卸売業、小売業	1,284	568
金融業、保険業	—	—
不動産業	263	211
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	986	269
個人	294	122
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,890	1,664

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2	289	—	245
10%	—	79	—	71
20%	2,694	0	2,976	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	0	—	1
100%	4	4,360	5	4,381
150%	—	1,095	—	873
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	2,701	5,825	2,982	5,573

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	202	102
	2年半以上	90%	—	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			202	102

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
300%	9,228	3,331
400%	5,689	5,885
計	14,918	9,217

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年3月末					2015年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.13%	31.71%	135,230	4,322	0.16%	41.76%	30.89%	141,352	5,602
B～E	1.37%	40.71%	77.08%	547,155	5,941	1.28%	40.44%	76.80%	559,851	12,126
F・G	11.91%	39.43%	155.27%	85,324	689	11.86%	39.53%	155.10%	81,727	825
デフォルト	100.00%	42.74%	/	53,832	363	100.00%	43.06%	/	41,701	170
計	/	/	/	821,542	11,317	/	/	/	824,633	18,725

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年3月末					2015年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.01%	0.95%	1,289,807	52,248	0.00%	45.00%	1.13%	1,182,669	52,054
B～E	0.55%	44.71%	63.06%	332	2	4.75%	—	—	—	2
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.69%	/	239	—	100.00%	27.12%	/	222	—
計	/	/	/	1,290,379	52,250	/	/	/	1,182,891	52,056

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年3月末					2015年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	44.99%	38.61%	167,699	2,565	0.13%	45.00%	44.99%	186,359	2,813
B～E	0.52%	44.96%	56.03%	10,000	7	1.17%	34.35%	57.67%	300	7
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	177,699	2,573	/	/	/	186,659	2,821

（注）EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2014年3月末			2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	124.99%	156	0.13%	131.62%	6,608
B～E	0.52%	206.29%	9	0.65%	218.59%	1,916
F・G	—	—	—	10.98%	580.29%	41
デフォルト	—	—	—	100.00%	1125.00%	7
計	/	/	165	/	/	8,574

（注）残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	988,817	—	—	—
非デフォルト	1.21%	25.75%	26.76%	974,817	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.90%	/	13,999	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	15,944	4,054	28,473	14.24%
非デフォルト	4.91%	83.04%	90.84%	15,827	4,042	28,394	14.24%
デフォルト	100.00%	83.04%	/	116	11	78	15.09%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	186,332	1,343	3,387	17.20%
非デフォルト	2.87%	43.28%	50.45%	169,353	1,294	3,280	17.07%
デフォルト	100.00%	42.96%	/	16,978	48	106	21.18%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	1,011,355	—	—	—
非デフォルト	1.20%	25.65%	26.31%	998,361	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.50%	/	12,993	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	14,601	3,722	27,163	13.71%
非デフォルト	4.71%	82.96%	88.63%	14,501	3,712	27,091	13.70%
デフォルト	100.00%	82.68%	/	100	10	71	14.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	191,795	1,399	2,888	22.51%
非デフォルト	2.61%	44.06%	49.70%	177,655	1,309	2,763	22.19%
デフォルト	100.00%	43.74%	/	14,140	90	124	29.72%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期
近畿大阪銀行(単体)	3,275 (注3)	△1,738 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,781	△1,009
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△64	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△0
その他リテール向けエクスポージャー	568	314

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年3月期の与信関連費用は、前年度比50億円改善し17億円の戻入益となっております。

これは、経営環境の落ち着いたことにより、新規の費用発生が比較的低水準であったことや、融資先に対する継続的な経営改善支援の取り組み等により貸倒引当金が抑制されたことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャー等に対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年3月末(注3)		2015年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	39,142	△3,112	△1,738 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	29,608	△1,640	△1,009
ソブリン向けエクスポージャー	77	77	—
金融機関等向けエクスポージャー	114	114	—
居住用不動産向けエクスポージャー	614	△1,480	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	394	388	△0
その他リテール向けエクスポージャー	8,333	△572	314

- （注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2014年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2014年3月末					2015年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	27,808	214,805	317,710	—	560,323	28,171	237,907	290,358	—	556,437
事業法人向け エクスポージャー	27,718	214,615	106,843	—	349,177	28,046	237,735	95,569	—	361,352
ソブリン向け エクスポージャー	52	189	1,997	—	2,238	52	172	1,597	—	1,821
金融機関等向け エクスポージャー	37	—	—	—	37	72	—	—	—	72
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	51,923	—	51,923	/	/	49,127	—	49,127
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	156,946	—	156,946	/	/	144,063	—	144,063
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	27,808	214,805	317,710	—	560,323	28,171	237,907	290,358	—	556,437

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2014年3月末					2015年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	10,152	△53	36	96	133	18,143	△9	231	157	389
小計	10,152	△53	36	96	133	18,143	△9	231	157	389
小計	10,152	△53	36	96	133	18,143	△9	231	157	389
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング・担保勘案後)					133					389

- （注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- （1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- （2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 差入 | —百万円 |
| 受取 | —百万円 |
| 受取－差入 | —百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	0	17,713	8,031	—	—	—	—	—	—	—	25,744	162
RW20%以下	—	17,713	8,031	—	—	—	—	—	—	—	25,744	162
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はあります。

（単位：百万円）

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	13,373	6,147	—	—	—	—	—	—	—	19,521	124
RW20%以下	—	13,373	6,147	—	—	—	—	—	—	—	19,521	124
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	8,080	—	—	—	—	—	—	—	—	8,080	149
RW20%以下	—	7,902	—	—	—	—	—	—	—	—	7,902	134
20%超 100%以下	—	178	—	—	—	—	—	—	—	—	178	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,304	—	—	—	—	—	—	—	—	4,304	84
RW20%以下	—	4,130	—	—	—	—	—	—	—	—	4,130	70
20%超 100%以下	—	173	—	—	—	—	—	—	—	—	173	14
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2014年3月末		2015年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	22,020	22,020	17,342	17,342
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	10,012	10,012	10,398	10,398
計	32,033	32,033	27,741	27,741

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期
売却益	780	942
売却損	—	△6
償却	△0	—
計	780	935

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
評価損益	8,388	9,950

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	14,918	9,217
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	165	8,574
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	8,554	／
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	7	—
その他	0	0
計	23,645	17,791

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,417	15,112

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

（単位：億円）

	2014年3月末基準		2015年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	49	3.1%	44	3.4%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

- ①「対象役員」の範囲
- ②「対象従業員等」の範囲
 - (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ①対象役員等の報酬等の決定について
- ②対象職員の報酬等の決定について

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

- ①対象役員等の報酬等に関する方針
- ②対象職員の報酬等に関する方針

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

- ①業績連動部分の算出方法について
- ②業績連動部分の調整方法について
- ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
- ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示*」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条（銀行・単体）及び第2条（銀行・連結）に規定されている要件とともに充足する内容となります。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役の報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額総額の踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、業務推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2014年4月～2015年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	3回
経営会議(近畿大阪銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

（1）報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

（対象役員等）

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生する諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

（対象職員）

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議等においては、リスク管理部門の責任者が出席し、リスク管理上の妥当性、適切性について確認を行っております。

（2）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

（対象役員等）

リソナホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

（対象役員等）

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

（対象職員）

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

（対象役員等）

当社の役員報酬については、リソナホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

（対象職員）

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額			
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他	
対象役員(除く社外役員)	3	65	39	39	—	25	21	4
対象従業員等	2	42	19	19	—	23	21	1

（注）1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含みます。

3. その他は、前頁記載の株式取得報酬であります。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

近畿大阪銀行

CONTENTS

決算公告

決算公告【株式会社近畿大阪銀行】……………401

決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/ko/index.html
なお、同法第21条の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第 15 期 決 算 公 告

2015年6月26日

大阪市中央区城見一丁目4番27号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中前 公志

連 結 貸 借 対 照 表 （2015年3月31日現在）

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	246,190	預 金	3,250,699
買 入 金 銭 債 権	21,098	譲 渡 性 預 金	31,300
有 価 証 券	777,704	借 用 金	82,600
貸 出 金	2,475,549	外 国 為 替	177
外 国 為 替	4,341	そ の 他 負 債	26,105
そ の 他 資 産	8,957	賞 与 引 当 金	2,672
有 形 固 定 資 産	30,359	退職給付に係る負債	11,374
建 物	8,027	そ の 他 の 引 当 金	4,147
土 地	20,153	繰 延 税 金 負 債	1,067
リ ー ス 資 産	942	支 払 承 諾	11,508
建 設 仮 勘 定	321	負 債 の 部 合 計	3,421,654
その他の有形固定資産	915	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	423	資 本 金	38,971
ソ フ ト ウ ェ ア	92	資 本 剰 余 金	55,439
リ ー ス 資 産	56	利 益 剰 余 金	30,518
その他の無形固定資産	274	株 主 資 本 合 計	124,928
支 払 承 諾 見 返	11,508	その他有価証券評価差額金	11,683
貸 倒 引 当 金	△ 27,345	退職給付に係る調整累計額	△ 9,478
		その他の包括利益累計額合計	2,205
		純 資 産 の 部 合 計	127,134
資 産 の 部 合 計	3,548,788	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,548,788

連 結 損 益 計 算 書 （2014年4月1日から 2015年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益	69,290	
資 金 運 用 収 益	41,700	
貸 出 金 利 息	36,388	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,854	
コールローン利息及び買入手形利息	3	
預 け 金 利 息	249	
そ の 他 の 受 入 利 息	204	
役 務 取 引 等 収 益	18,375	
そ の 他 業 務 収 益	4,074	
そ の 他 経 常 収 益	5,139	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,315	
償 却 債 権 取 立 益	1,490	
そ の 他 の 経 常 収 益	2,334	
経 常 費 用	52,739	
資 金 調 達 費 用	2,962	
預 金 利 息	2,164	
譲 渡 性 預 金 利 息	66	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
債券貸借取引支払利息	16	
借 用 金 利 息	681	
そ の 他 の 支 払 利 息	33	
役 務 取 引 等 費 用	4,719	
そ の 他 業 務 費 用	2	
當 業 経 費	40,867	
そ の 他 経 常 費 用	4,187	
そ の 他 の 経 常 費 用	4,187	
経 常 利 益	16,551	
特 別 利 益	0	
固 定 資 産 処 分 益	0	
特 別 損 失	1,915	
固 定 資 産 処 分 損	106	
減 損 損 失	1,809	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,636	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	459	
法 人 税 等 調 整 額	1,713	
法 人 税 等 合 計	2,172	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	12,463	
少 数 株 主 利 益	—	
当 期 純 利 益	12,463	

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ② 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3 月 末 日 1 社

会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産増入額により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1999年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6 年～50 年
その他	2 年～30 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に準じ、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状は経営破綻の状況でないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見聞法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 20,276 百万円であります。
- (6) 買付引当金の計上基準
買付引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給付の支給見込額のうち、当該会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。
主な引当次のとおりであります。
- | | |
|---|-----------|
| 預金払戻引当金 | 2,328 百万円 |
| 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見限り、計上しております。 | |
| 信用保証協会負担引当金 | 1,221 百万円 |
| 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見限り、計上しております。 | |

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | 発生年度に一括して損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理 |
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合変更支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建て資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を計しております。
- (10) 消費税等の会計処理
当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用
当社及び連結される子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第36号 2012年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2013年3月26日、以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第36号本文及び「退職給付適用指針」第6本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定式基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した数値を基礎とする方法から」「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間二つの金額を反映した平均の加重平均期間」を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める過渡的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50 百万円減少し、利益剰余金が339 百万円増加しております。なお、当連結会計期間の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,026 百万円、延滞債権額は1,63,438 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(1965 年政令第97 号)第96 条第1 項第3 号のいふおきまでに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権額は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は223 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの)であります。
なお、破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は197,465 百万円であります。
また、上記1 から4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業務調査委員会報告第24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,332 百万円であります。
- 担保に係っている資産は次のとおりであります。

担保に係っている資産	
有価証券	49,012 百万円
貸出金	112,411 百万円
担保資産に対応する負債	
預金	10,155 百万円
借入金	57,600 百万円

上記の以外が、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000 百万円、有価証券 19,854 百万円及びその他資産 23 百万円を包含しております。
また、その他資産には現金保証金 1,054 百万円が含まれております。

- 当営業提携及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について審査が行われ、一定の期間経過して資金を貸付けることを条件としております。これらの期間に経過する融資実行は、380,682 百万円であります。これらの期間の満期は1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取り消し可能なもの)が371,558 百万円であります。
なお、これらの期間の多くは、融資実行が行われて終了するものであるため、融資未実行リスクの発生が必ずしも当社並びに連結される子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融機関の悪化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の取扱い又は利率調整等の減額を行うことができる等の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後定期的な手段を定めて内部手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、信用保全上の措置等を講じております。
- 有価証券資産の減価損累計額 20,983 百万円
- 有価証券資産の圧縮総額 9,943 百万円
- 借入金とは、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私蔵(金融商品取引法第2 条第3 項)による社債に対する保証債務額は14,808 百万円であります。
- 銀行法施行規則第17 条の5 第1 項第3 号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は10.93%であります。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、株式等売却益942 百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却 1,668 百万円を含んでおります。
- 投資損益の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働店舗の一部の営業用店舗について97 百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について1,711 百万円の減損損失を計上しております。
上記「減損損失」の合計のうち、建物 は159 百万円、土地は1,637 百万円、その他の有形固定資産は11 百万円であります。
当社の「グループ」の単位は、稼働資産については各営業店としております。本部、事務の集中センター等の独立したキャッシュフローを生み出さない「資産」は、別項資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位としております。
回収可能価額の算定は、原則として定率法を適用することとし、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- 包括利益 14,225 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの傘下銀行として、真にお客さまに役立つ金融サービス業を目指し、様々な金融商品をお客さまのニーズに応じて提供しております。また、自社の収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品をリスクタイプ、リスクコントロール等に応じた活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私惠貸付引受、保証等の与信資産を通じて、お客さまの資金ニーズに適切に対応しております。

また、安定的な資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切に対応するため、為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。また、これらの業務を行うため、当社は預金の受入れ、及びインターバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。

当社では、上記資金運用及び資金調達活動に生じる長短金(ワラシ)のキャッシュ、金利変動リスクに対応し、部門間での採算管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理(ALM)を行っております。その一環として、お客さまのデリバティブ契約に係るカーベ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出資産の内容及びそのリスク
当社は主貸者を主とした間接型を主要な営業基礎としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が多い割合を占めております。
これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

② 有価証券の内容及びそのリスク
当社で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金であり、これらは純投資や、円滑な資金調達の運営を行ったもののほか、事業推進目的等で保有しております。
連結決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債を占める割合は37%となっております。
保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場リスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し、損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

③ デリバティブ取引の内容及びそのリスク
当社が取扱しているデリバティブ取引は、一定の通貨、金額、種類の外国為替を一定の為替相場によって一定の時期に交換しを行う、為替先物予約であります。
お客さまの高度化・多様化したニーズには対応する金融商品を提供するうえで、デリバティブ取引は欠かせないものとなっております。当社では、取引に内在する信用リスクや市場リスクを正確に把握し、適切な管理体制の下に、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引に係る信用リスク、及び市場リスクについては、後述③①及び②のとおり適切に管理しております。

④ 金融負債の内容及びそのリスク
当社はお客さまからの預金受入れや、市場からの調達にて資金調達を行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が95%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達が困難になる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」及び自社の特性を踏まえ、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の基本方針を含む「リスク管理基本方針」を協議会で制定し、これに基づきリスク管理業務の標準規程を整備する等リスク管理体制を構築しております。

また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

① 信用リスクの管理
当社における信用リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署(信用リスク管理部、審査管理部署、関係債権管理部署)を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議しは協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議しは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部署は信用担保付等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を適切に把握するとともに、与信担保のリスク特性等を踏まえ適切な審査を行い、与信案件の取扱いを行っています。

関係債権管理部署は、関係先の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めようとして事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの削減に向け、担保・保証等の保全強化による信用力補完、債権の質の向上等に努めております。保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が増収可能な銀行取引の定金等の契約によって、保全を確保しております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

② 市場リスクの管理

(1) リスク管理の体制

当社における市場リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、取引実施部署(フロントオフィス)から独立したリスク管理部署(バックオフィス)及び事務管理部署(バックオフィス)を設置し、相互牽制を機能しております。

また、資金・収益・リスクコスト等の推移・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する機関としてALM委員会を設置しております。

当社は、上記「リスク管理基本方針」に即応する「厳密な市場リスクを管理するために、市場リスク管理規程」等の標準規程を整備しております。

また、市場取引の時価評価や、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動による損失を被る市場リスクについてはVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク算出を行うとともに、リスク限度、損失限度、ならびに過剰等の残高限度等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレステストなどに基づく損失制限(定期的)に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク額、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営報告書を行うとともに、リスク管理部署(バックオフィス)による取引実施部署(フロントオフィス)に対する適切な報告を行っています。

(2) 市場リスクに際する定量的情報

当社では、金融商品の保有目的に応じてトレーディング・バンキング、投資型株式の区分で市場リスクに係るVaRを算出しております。一部の商品や子会社リスク額は、当社の市場リスクに係るリスク額は含まれておらず、影響が小さいことを確認しております。

(ア) トレーディング

当社は特定取引限度を設けておらず、商品有価証券と外国為替為替レートをトレーディング目的と区分しております。

当社では、トレーディング目的で保有する金融商品に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法(保有期間10 営業日、信頼区間99%、観測期間250 営業日)を採用しております。

当期の連結決算日現在で当社のトレーディング業務のリスク額は6 百万円であります。

(イ) バンキング

当社において、トレーディング目的で保有する金融商品及び投資型株式目的で保有する株式以外の金融商品やその他の資産、負債は、バンキング業務で取扱いしております。

当社は、バンキング業務に関するVaRの算出にあたっては、主にヒストリカルシミュレーション法(保有期間125 営業日、信頼区間99%、観測期間1,250 営業日)を採用しております。

当期の連結決算日現在で当社のバンキング業務のリスク額は、全体で9,108 百万円であります。

(7) 政策投資株式

当社において、政策投資目的で保有する株式については、トレーディング業務やヘッジング業務と区分してVaRの算出やリスクの管理を行っております。

当社では、政策投資目的で保有する株式に関するVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間 125 営業日、信頼区間 90%、観測期間 1,250 営業日)を採用し、純粋リスクを対象にリスク額を算出しております。

当期の連結決算日現在で当社の政策投資目的で保有する株式のリスク額は、130 百万円であります。

(エ) 市場リスクのVaRの検証体制等

当社では、VaR算出単位毎にモデルが算出するVaRと実際の時価の変動を比較するバックテストングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク額を計測しているものであり、過去の相場変動から予想される範囲を超える相場変動が発生した場合等においては、VaRを超える時価の変動が発生するリスクがあると認識しております。

③ 流動性リスクの管理

当社における流動性リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、資金繰り管理部と流動性リスク管理部を設置し、相互業務が密に体制化しております。

また、ALM委員会により適時適切にモニタリング・経営報告を実施しております。

当社は「リスク管理基本方針」に即ち適正かつ厳正に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰り運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定(平常時及び3段階の流動性緊急時フェーズで設定)を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的な対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

当社では、自社の規模・特性及び流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。また必要に応じて、流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し管理しております。

市場の混乱等により市場において取引ができなくなった、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る市場流動性リスクについても、取扱い市場取引について市場流動性リスクを月次で調査・報告するとともに、必要に応じてガイドラインを設定し、日次でモニタリングする等により、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価とは、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内訳については、後述「金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。なお、本件金融商品の時価等には、当社は引き続き記載した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引は含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	246,190	246,190	-
(2) 買入金銭債権	21,098	21,098	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	162,733	168,740	6,007
その他の有価証券	612,831	612,831	-
(4) 貸出金	2,475,549		
貸倒引当金 (※1)	△27,111		
	2,448,437	2,400,417	11,979
(5) 外国為替 (※1)	4,295	4,295	-
資産計	3,495,587	3,513,574	17,986
(1) 預金	3,250,699	3,250,729	29
(2) 譲渡性預金	31,300	31,300	-
(3) 借入金	82,600	83,023	423
(4) 外国為替	177	177	-
負債計	3,364,777	3,365,231	453
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(9)	(9)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から減価控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引は一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や、市場価格に基づく価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部価格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格付に基づく区分、残存期間ごとに、元金金の合計額を内部の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のうち、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(2015 年 3 月 31 日現在)

	当連結会計年度の損益に含めた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券 (2015 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	147,925	153,783	5,858
	社債	14,119	14,273	154
	小計	162,044	168,056	6,012
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	689	684	△4
合計		162,733	168,740	6,007

3. その他の有価証券 (2015 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,032	4,111	7,941
	債券	492,914	489,974	2,940
	国債	134,068	133,062	1,005
	地方債	33,088	32,952	135
	社債	325,798	323,959	1,798
	その他	80,173	54,007	6,166
	小計	565,149	548,092	17,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	223	255	△31
	債券	65,635	65,791	△155
	国債	12,141	12,173	△31
	地方債	2,103	2,107	△3
	社債	51,419	51,590	△170
	その他	22,912	23,069	△156
	小計	88,792	89,106	△314
合計		653,933	637,199	16,733

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
	1,990
株式	
その他	149
合計	2,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他の有価証券には含まれておりません。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1 年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元金金の合計額と同額の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売込外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1 年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※1)	1,991
② 組合出資金 (※2)	148
合 計	2,139

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価算出の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式と非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価算出の対象とはしていません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	287	211	—
債券	271,036	3,008	0
国債	182,141	2,175	—
地方債	5,356	34	0
社債	83,528	798	—
その他	69,094	1,480	8
合計	340,808	4,700	8

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015 年法律第 9 号)が 2015 年 3 月 31 日に公布され、2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税等の引「下」がけられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.97%から、2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.01%に、2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 32.21%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 291 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 489 百万円増加し、法人税等調整額 2,291 百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	49 円 52 銭
1 株当たりの当期純利益金額	8 円 64 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	6 円 82 銭

第 15 期 決 算 公 告

2015年6月26日

大阪府中央区城見一丁目 4 番 27 号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中前 公志

貸 借 対 照 表 （2015年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	246,165	預 金	3,257,652
現 金	33,832	当 座 預 金	192,271
預 け 金	212,332	普 通 預 金	1,604,187
買 入 金 銭 債 権	21,098	貯 蓄 預 金	21,747
有 価 証 券	779,921	通 知 預 金	6,872
国 債	294,134	定 期 預 金	1,397,958
地 方 債	35,191	そ の 他 の 預 金	34,614
社 債	391,977	譲 渡 性 預 金	49,300
株 式	16,484	借 入 金	82,600
そ の 他 の 証 券	42,133	借 入	82,600
貸 出 金	2,474,100	外 国 為 替	177
割 引 手 形	24,521	売 渡 外 国 為 替	59
手 形 貸 付	77,919	未 払 外 国 為 替	118
証 書 貸 付	2,185,679	そ の 他 負 債	16,161
当 座 貸 越	185,980	未 払 法 人 税 等	180
外 国 為 替	4,341	未 払 費 用	2,434
外 国 他 店 預 け	2,279	前 受 収 益	1,253
買 入 外 国 為 替	504	金 融 派 生 商 品	246
取 立 外 国 為 替	1,557	リ ー ス 債 務	947
そ の 他 資 産	8,891	資 産 除 去 債 務	162
前 払 費 用	318	そ の 他 の 負 債	10,935
未 収 収 益	2,538	賞 与 引 当 金	2,643
金 融 派 生 商 品	237	退職 給 付 引 当 金	4,683
そ の 他 の 資 産	5,797	そ の 他 の 引 当 金	4,147
有 形 固 定 資 産	30,328	評 価 上 昇 額 等 合 計	2,415
建 物	8,018	支 払 承 諾	10,475
土 地	20,153	負 債 の 部 合 計	3,430,256
リ ー ス 資 産	923	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	321	資 本 金	38,971
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	912	資 本 剰 余 金	55,439
無 形 固 定 資 産	341	資 本 準 備 金	38,971
ソ フ ト ウ ェ ア	71	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	270	利 益 剰 余 金	20,868
前 払 年 金 費 用	3,713	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,868
支 払 承 諾 見 返	10,475	繰 越 利 益 剰 余 金	20,868
貸 倒 引 当 金	△ 22,159	株 主 資 本 合 計	115,278
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,883
		評 価 上 昇 額 等 合 計	11,883
		純 資 産 の 部 合 計	126,962
資 産 の 部 合 計	3,557,218	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,557,218

損 益 計 算 書 （ 2014 年 4 月 1 日 から 2015 年 3 月 31 日 まで ）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益	68,809	
貸 出 金 利 息 収 益	41,674	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	36,362	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	4,854	
預 け 金 利 息	3	
そ の 他 の 受 入 利 息	249	
役 務 取 引 等 収 益	204	
受 入 為 替 手 数 料	17,149	
そ の 他 の 役 務 収 益	2,893	
そ の 他 業 務 収 益	14,256	
外 国 為 替 売 買 益	4,074	
国 債 等 債 券 売 却 益	315	
そ の 他 経 常 収 益	3,758	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,910	
債 権 却 債 権 取 立 益	2,070	
株 式 等 売 却 益	1,490	
そ の 他 の 経 常 収 益	942	
経 常 費 用	1,407	
資 金 調 達 費 用	2,969	
預 金 利 息	2,168	
譲 渡 性 預 金 利 息	71	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	16	
借 入 金 利 息	681	
そ の 他 の 支 払 利 息	31	
役 務 取 引 等 費 用	6,842	
支 払 為 替 手 数 料	616	
そ の 他 の 役 務 費 用	6,225	
そ の 他 業 務 費 用	2	
商 品 有 価 証 券 売 却 損 失	0	
国 債 等 債 券 売 却 損 失	2	
国 債 等 債 券 買 入 損 失	0	
常 業 費 用	40,364	
そ の 他 経 常 費 用	4,064	
貸 出 金 償 却 損 失	1,664	
株 式 等 売 却 損 失	6	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,393	
経 常 利 益	14,565	
特 別 利 益	0	
固 定 資 産 処 分 益	0	
特 別 損 失	1,914	
固 定 資 産 処 分 損 失	105	
減 損 損 失	1,809	
税 引 前 当 期 純 利 益	12,651	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 164	
法 人 税 等 調 整 額	1,569	
入 税 等 合 計	1,405	
当 期 純 利 益	11,245	

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定期法)、子会社株式については移動平均法による償却法、その他有価証券のうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基く時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産増入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6 年～50 年
そ の 他 2 年～20 年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本科通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている貸倒・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者、及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で不信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー・見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部が資産査定を実施し、当該部署から抽出した資産査定部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から減額減額してあり、その金額は 18,304 百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払に備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給付の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
- | 過去勤務費用 | 発生年度に一括して損益処理 |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額おこり按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理 |
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができ金額を計上しております。主な引当金の状況は次のとおりであります。
- | 引当金 | 金額 |
|---|-----------|
| 預金払戻損失引当金 | 2,326 百万円 |
| 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。 | |
| 信用保証協会負担金引当金 | 1,221 百万円 |
| 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。 | |
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税按方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日、以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第6項本文に掲げられた定めに基づき当事業年度の適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法に期間定額法から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から「退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過期的取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が792百万円、退職給付引当金が848百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,216 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額 810 百万円、延滞債権額 1,622 百万円であります。
なお、破綻先債権は、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上した貸出金(貸借整理を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のいふらそでして掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権は、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 223 百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権額は、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,501 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権は、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額が 73,741 百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行間における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保を行う方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 25,352 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	49,012 百万円
貸出金	112,411 百万円
担保資産に対する債務	
預金	10,155 百万円
借入金	57,600 百万円

- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あては先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000 百万円、有価証券 19,854 百万円及びその他資産 23 百万円を差し入れております。
また、その他の資産は、数金債権額 1,054 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、380,862 百万円であります。このうち契約期間が1年以上のもの又は(又は)返済の時期に無条件で取消可能なものが 371,588 百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する事由があるときは、当社が実行し込みを受けた融資の増減又は契約制度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約終了において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期預けに予め定めている社内手続に基づく顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 20,960 百万円
 - 有形固定資産の圧縮総額額 9,943 百万円
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が附された劣後特約付借入金 25,000 百万円が含まれております。
 - 「有価証券中の社債のうち、有価証券の私簿(金融商品取引法第2 条第3 項)による社債に対する当社の保証債務の額 14,808 百万円であります。
 - 関係会社に対する金銭債権総額 453 百万円

- 関係会社に対する金銭債務総額 50,134 百万円
 - 当社の定款の定めるところにより、優先株式に附しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。
第一回優先株式 1株につき 6円 80銭
 - 当事業年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。
- | 退職給付債務 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 年金資産(時価) | △41,058 百万円 |
| 未償立退職給付債務 | △11,346 百万円 |
| 数理計算上の差異 | 10,376 百万円 |
| 貸借対照表計上額の減額 | △970 百万円 |
| 前払年金費用 | 3,713 百万円 |
| 退職給付引当金 | △4,693 百万円 |
- 銀行法施行規則第 19 条の2 第 1 項第 3 号ロ(ロ)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 9.97%であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
投資取引等に係る収益総額 1 百万円
その他の取引に係る収益総額 16 百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 661 百万円
投資取引等に係る費用総額 2,123 百万円
その他の取引に係る費用総額 460 百万円
関係会社とのその他の取引
代位弁済額 2,582 百万円
- 関係当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	100%	統括管理 金融貸借関係 役員報酬	資金の借入 借入金利息	39,976 652	借入金 未払費用	25,000 0

- (注) 1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 借入金に劣後特約付借入金がありますが、取引条件については、一般の取引と同様と決定しております。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	近畿大信用保証株式会社	100%	直接 保証委託関係 預金取引関係 役員報酬	住宅ローン等に係る保証 保証料	1,033,297 2,123	— 未払費用	— 175

- (注) 1. 住宅ローン等に係る保証金の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る保証金の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎取引の決定しております。

- 投資額の回収が見込めなかつたことに伴い、稼働資産のうち一部の営業用設備について 97 百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について 1,711 百万円の「減損損失」を計上しております。
上記「減損損失」の合計のうち、建物 1 199 百万円、土地 1,637 百万円、その他の有形固定資産は 11 百万円であります。
グループ別の単位は、稼働資産については各営業店としております。本部、事務の集中センター等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は、共用資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの傘下銀行として、真にお客さまに役立つ金融サービスを旨とし、様々な金融商品をお客さまのニーズに沿ってご提供させて頂いております。また自社の収益向上、健全性確保の観点から、金融商品リスク、クレジット・コントロール等に幅広く活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私販債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切に対応しております。

また、安定的資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。

近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切に対応するため、為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。また、これらの業務を行うため、当社は預金の受入れ、及びインターバンク市場を通じた資金調達、金融商品による調達を行っているためです。

当社では、上記資金運用及び資金調達活動から生じる長短金(バランス)のギャップや、金利変動リスクに対応しつつ、部門間での振替管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理(ALM)を行っています。その一環として、お客さまのデリバティブ契約に係るカー取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出資産の内容及びそのリスク

当社は大規模な主とした民間企業を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金大きな割合を占めております。

これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、損失することにより損失を被る使用リスクがあります。

② 有価証券の内容及びそのリスク

当社で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金であり、これらは純投資や、円簿で資金調達の運営を行ったもののほか、事業推進目的等で保有しております。

決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の割合は 37%となっております。

保有している有価証券は、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し、損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少し、損失することにより損失を被る使用リスクがあります。

③ デリバティブ取引の内容及びそのリスク

当社が取組んでいるデリバティブ取引は、一定の通貨、金額、期限の外国為替を一定の為替相場によって一定の時期に受渡しを行う、為替先物手形であります。

お客さまの高度化・多様化したニーズに応える金融商品を提供するうえで、デリバティブ取引は欠かせないものとなっております。当社では、取引に内在する信用リスクや市場リスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引に係る信用リスク、及び市場リスクについては、後述③④及び⑤の通り適切に管理しております。

④ 金融負債の内容及びそのリスク

当社はお客さまからの預金受入れや、市場からの調達によって資金調達を行っています。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が 98%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達に困難が生じる流動性リスクがあります。

⑤ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスにおいて制定したグループリスク管理方針、及び自社の特性を踏まえ、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含むリスク管理基本方針を取締役会で決定し、これに基づきリスク管理業務の遂行を指導するリスク管理体制を構築しております。

また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っています。

① 信用リスクの管理

当社における信用リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部、審査管理部、問題債管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部の決議もしくは協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取扱いを行っております。

問題債管理部署は、問題先の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの削減に向け、担保・保証等の保全強化による信用力補完、債権の質の向上等に努めております。保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約によっても保全を保っております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社における市場リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、取引実施部署（フロントオフィス）から独立したリスク管理部署（バックオフィス）及び事務管理部署（リックオフィス）を設置し、相互牽制が働く体制化しております。

また、資金・収益・リスクコスト等の確率・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する機関としてALM委員会を設置しております。

当社は、上記「リスク管理基本方針」に則り適正かつ厳正に市場リスクを管理するために、「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

また、市場取引の時価評価や、金利・為替・株価等市場のリスクファクターの変動により損失を被る市場リスクについてはVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク顕現量を行々とともに、リスク限度、損失限度、ならびに商品別等の残高限度額等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレステナリティに基づく損失額、定期的に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク顕、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営報告を行うとともに、リスク管理部署（バックオフィス）による取引実施部署（フロントオフィス）に対する適切な牽制を行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当社では、金融商品の保有目的に応じてトレーディング、ヘンキング、政策投資株式の区分で市場リスクに係るVaRを算出しております。一部の商品のリスク額は、当社の市場リスクに係るリスク額は含めておりませんが、影響が大きいことを確認しております。

(ア) トレーディング

当社は特定取引限定を設けておらず、商品有価証券と外国為替為替レバレッジをトレーディング目的と区分しております。

当社では、トレーディング目的で保有する金融商品に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間1250営業日）を採用しております。

当期の決算日現在で当社のトレーディング業務のリスク額は160百万円であります。

(イ) ヘンキング

当社において、トレーディング目的で保有する金融商品及び政策投資目的で保有する株式以外の金融商品やその他の資産、負債は、ヘンキング業務で取り扱っております。

当社では、ヘンキング業務に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間1,250営業日）を採用しております。

当期の決算日現在で当社のヘンキング業務のリスク額は、全体で9,108百万円であります。

(ロ) 政策投資株式

当社において、政策投資目的で保有する株式については、トレーディング業務やヘンキング業務と区分してVaRの算出やリスクの管理を行っております。

当社では、政策投資目的で保有する株式に関するVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間1,250営業日）を採用し、減額リスクを対象にリスク額を算出しております。

当期の決算日現在で当社の政策投資目的で保有する株式のリスク額は、130百万円であります。

(ニ) 市場リスクのVaRの検証体制等

当社では、VaR算出単位毎にモデルが算出するVaRと実際の時価の変動を比較するバックステイティングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク額を計測しているものであり、過去の相場変動から予想される範囲を超える相場変動が発生した場合等においては、VaRを超える時価の変動が発生するリスクがあるに留意しております。

③ 流動性リスクの管理

当社における流動性リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を設置し、相互牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会により適時適宜にモニタリング・経営報告を実施しております。

当社は「リスク管理基本方針」に則り適正かつ厳正に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰り運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定（平常時及び3段階の流動性緊急時フェーズで設定）を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的な対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

当社では、自社の規模・特性及び流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。また必要に応じて、流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し管理しております。

市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る市場流動性リスクについては、取扱い市場取引について市場流動性の状況を月次で調査・報告するとともに、必要に応じてガイドラインを設定・見直しモニタリングする等により、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内容については、後述「金融商品の時価等に関する事項(注1) 金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。

なお、本件金融商品の時価等には、当社がお客様に販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引が含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
(1) 現金預け金	246,165	246,165	-	
(2) 買入金融債権	21,098	21,098	-	
(3) 有価証券				6,007
満期保有目的の債券	162,733	168,740		
その他有価証券	612,831	612,831	-	
(4) 貸出金	2,474,100			
貸付当金(※1)	△21,908			
	2,452,174	2,458,968	6,794	
(5) 外国為替(※1)	4,295	4,295	-	
貸資産計	3,499,292	3,512,099	12,801	
(1) 預金	3,257,652	3,257,681	29	
(2) 譲渡性預金	49,300	49,300	-	
(3) 借入金	82,600	83,023	423	
(4) 外国為替	177	177	-	
負債計	3,389,730	3,390,183	453	
デリバティブ取引(※2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-	
デリバティブ取引計	(9)	(9)	-	

(※1) 貸出金に対応する一般貸付当金、及び個別貸付当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸付当金は重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から減額減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は帳面で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預け金

満期のある預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預金は、将来のキャッシュフローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) 買入金融債権

貸付債権信託の受益証証券等については、外部業者がブローカーから提示された価格や、市場価格に基づく価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私債権を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私債権は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「(有価証券開示)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元金金の合計額と同様の利便性を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るとの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元金金の合計額と同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(定額外国為替)、及びお客様への未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「貸資産」有価証券には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (※1)	4,307
② 組 outputs 資金 (※2)	148
合 計	4,456

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、子会社株式2,216百万円を含めております。

(※2) 組 outputs 資金については、組合時価が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものと構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

— Note —

近畿大阪銀行 ディスクロージャー誌 2015

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2015年7月

株式会社近畿大阪銀行 経営管理部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>